

DAIHEN REPORT 2022

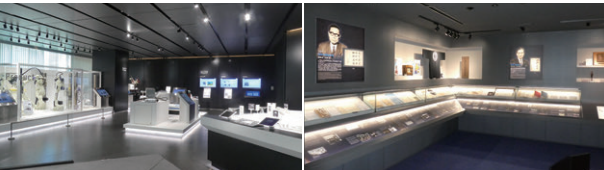


会社概要

商号	株式会社 ダイヘン
英文名	DAIHEN Corporation
設立	1919年12月1日
資本金	10,596百万円
売上高	160,618百万円(2022年3月期、連結)
社員数	3,783名(2022年3月末現在、連結)
事業内容	各種電力機器、各種溶接機、産業用ロボット、半導体製造装置用高周波電源、EV充電システム等の製造、販売、修理
本社所在地	〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号 TEL(06)6301-1212(代表)
事業所および工場	十三事業所(大阪市) 六甲事業所(神戸市) 三重事業所(三重県多気町) 兼平工場(大阪市) 千歳工場(北海道千歳市)
支社	北海道支社・東北支社・東京支社・中部支社・中国支社・九州支社
URL	https://www.daihen.co.jp/



本社ビル(十三事業所)



本社ショールーム(本社ビル1階)



本社ビルは津波避難ビルとして
大阪市に登録しています。

役員 (2022年6月28日現在)

取締役および取締役兼務執行役員

代表取締役会長	田尻 哲也
代表取締役社長	蓑毛 正一郎
取締役 専務執行役員	加茂 和夫
取締役 専務執行役員	森本 慶樹
取締役 常務執行役員	木村 治久
取締役 常務執行役員	和田 信吾
取締役	安藤 圭一
取締役	馬越 恵美子
取締役	藤原 康文

監査役

常勤監査役	射場 達也
常勤監査役	高橋 圭太郎
監査役	浦田 治男
監査役	吉田 正史
監査役	注連 浩行

執行役員・フェロー

常務執行役員	金子 健太郎	執行役員	全 紅軍
常務執行役員	山野 一郎	執行役員	井村 英樹
常務執行役員	上山 智之	執行役員	森岡 正名
常務執行役員	大市 啓晶	執行役員	ノベルト・クライネンドク
執行役員	西森 康博	執行役員	近藤 一喜
執行役員	田中 良平	執行役員	小澤 茂夫
執行役員	荒井 敏行	フェロー	吉迫 裕司
執行役員	栗山 忠士		
執行役員	藤富 康彦		

CONTENTS

1 会社概要／役員	環 境 報 告	社会性報告
2 CONTENTS／編集方針		
3 経営の基本的な考え方	環境経営の推進	41 お客様とのかかわり
4 トップメッセージ	23 ダイヘングループ環境方針/責任者メッセージ	43 株主・投資家とのかかわり
5 特集 Green Solutionsの取り組み	24 ダイヘングループの環境経営	44 お取引先様とのかかわり
7 特集 Tailored Solutionsの取り組み	25 環境活動の計画と実績	45 社員とのかかわり
9 ダイヘングループトピックス	27 ダイヘングループ第7期環境自主行動計画	49 地域・社会とのかかわり
10 ダイヘングループ業績	28 環境マネジメントシステム(EMS)	
11 ダイヘングループとSDGsのかかわり	30 TCFD提言への対応	
13 社会の中のダイヘン製品	2021年度の取り組み	ガバナンス報告
15 ダイヘングループのあゆみ	31 地球温暖化防止/生物多様性保全	コーポレート・ガバナンス
17 ダイヘングループの事業紹介	32 廃棄物削減/大気汚染防止	51 ガバナンス体制
19 ダイヘングループ各社の役割	環境データ	52 会社役員の構成
21 グローバルネットワーク	33 事業活動と環境負荷	53 コンプライアンス・ リスクマネジメントへの取り組み
	34 2021年度 ダイヘングループ環境会計	54 情報セキュリティ・ 知的財産に関する取り組み
	35 国内事業所・工場の環境保全活動	
	39 海外事業所の環境保全活動	

編集方針

本レポートは、ダイヘングループの事業活動についてステークホルダーの皆様にご理解いただき、信頼関係を築くことを目的として発行しています。より幅広い立場の方々にご理解いただけるよう、わかりやすく、読みやすい誌面の構成に努めております。

今後も、ステークホルダーの皆様の期待や関心の高い情報を掲載し、さらなる内容の充実と改善を図ってまいります。

【ご意見・ご要望について】

今後の活動と本レポートの改善を図るために、皆様のご意見・ご要望を是非お聞かせください。

当社ホームページ → お問い合わせ → その他のお問い合わせ → お問い合わせフォーム

報告対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の1年間。ただし、それ以前から継続的に実施されている活動の紹介や、データの経年変化を示す場合など、必要と考えられるものについては2020年度以前、2022年度以降の情報も一部含んでいます。

報告対象範囲

ダイヘングループ(株)ダイヘンおよび連結子会社)の活動報告を基本としています。

「環境報告」については、(株)ダイヘンおよびグループ会社のうち、同じ環境マネジメントシステム(EMS)で活動する関係会社事業所(鳥取、大分、松戸、恵庭、弘前、香川)の環境関連情報とします。

参考にしたガイドライン

- GRIガイドライン第4版
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- 一般財団法人日本規格協会「JIS Z 26000」

次回発行

2023年9月予定

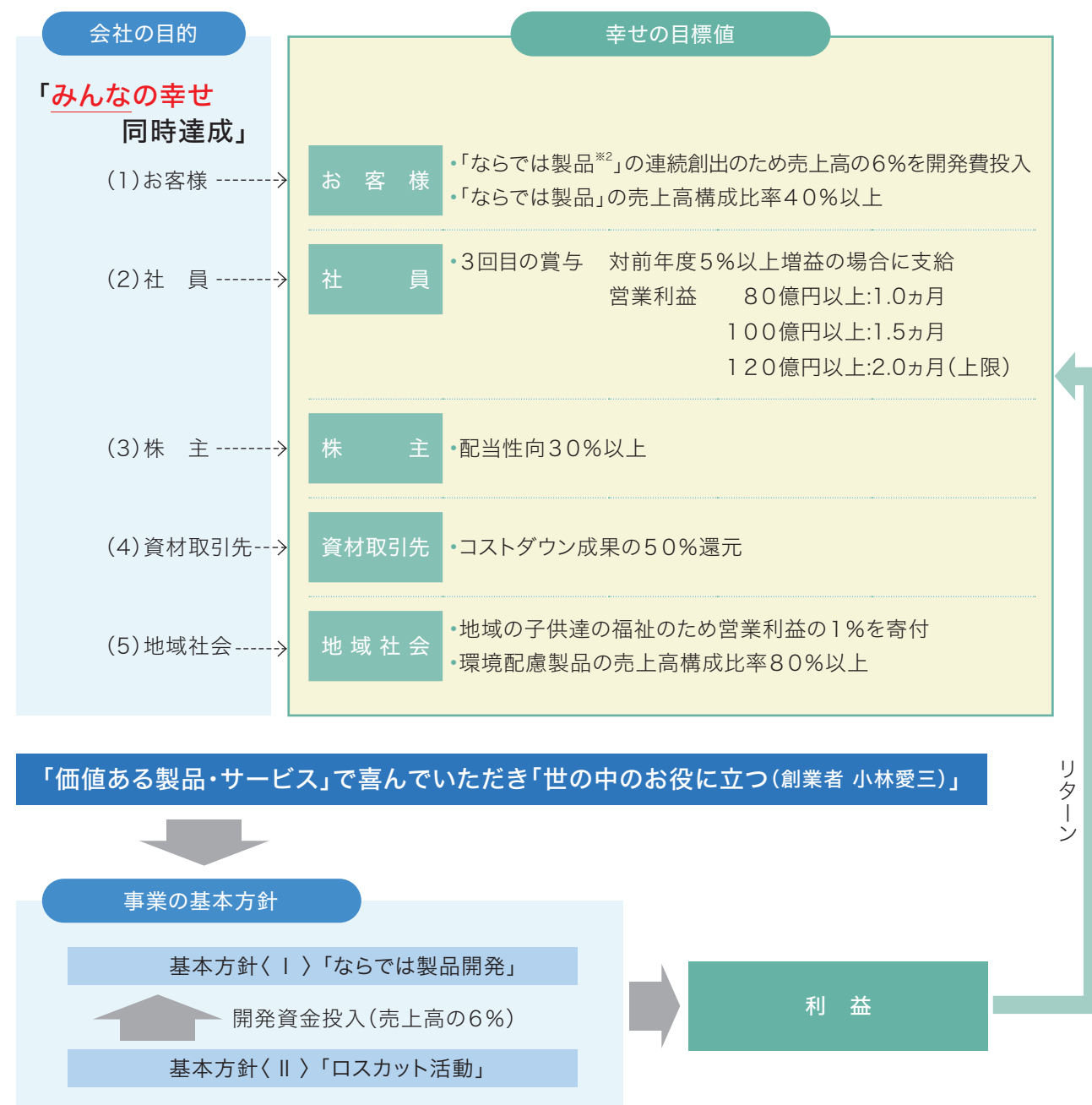
免責事項

本レポートには、ダイヘングループの過去と現在の実事だけではなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予想が含まれています。この将来予想は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。皆様にはご了承をいただきますよう、お願い申し上げます。

ダイヘングループはステークホルダーへの適切な利益還元を通じて「みんなの幸せ」※¹(第5代社長 小林啓次郎)同時達成を目指しています。

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じて頂くこと（『みんなの幸せ同時達成』）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（『幸せの目標値』）を明確に定め、その実現を目指しています。

ダイヘングループで働く全ての社員は会社の目的を理解し、その実現に向けて高く大きな役割を担い、全社一丸となって取り組んでいます。



※¹ みんなの幸せ
1985年に経営理念「信頼と創造」を制定した際、当時の社長である小林啓次郎が、「私は常々、私たちは何のために働くのかを思いをいたしますが、究極のところ、みんなの幸せのためと考えております。」と社内外に表明した。

※² ならでは製品
社会課題の解決に資する圧倒的価値を持つ当社だけの製品

持続可能な社会の実現に向けて

社会課題に真正面から向き合う『研究開発型企業』を目指します

ダイヘンは1919年の創立以来、変圧器、溶接機、産業用ロボット、半導体製造装置用高周波電源など、社会が必要とする製品の開発に取り組み、くらしの基盤となる電力インフラの高度化や世界のものづくりの進化・発展に貢献してまいりました。

そして今、新たなステップとして、社会課題に真正面から向き合う「研究開発型企業」を目指しております。再生可能エネルギーの活用拡大に資するエネルギー・マネジメント・システムやEV普及に不可欠な充電インフラ機器、車体軽量化に役立つ新しい接合プロセスなどの開発により脱炭素社会実現に貢献する“Green Solutions”、また、「労働力不足解消」や「働き手や働き方の多様化」などへの貢献を目指し、ものづくりに携わるお客様が持つそれぞれの事情に合わせ、いわば“個別にあつらえた”ロボットシステムにより最適な課題解決手段を提供する“Tailored Solutions”、これらの分野を重点と定め開発強化を図り、当社独自の価値を持つ製品を次々と市場に投入することで、これまで以上にお客様に喜んでいただき世の中のお役に立つ会社を目指してまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
蓼毛 正一郎

脱炭素社会実現への貢献を目指し、再生可能エネルギー導入拡大に資する制御技術・機器で構成する各種エネルギー・マネジメント・システム(EMS)やEV普及に不可欠な充電インフラ機器の販売拡大と開発強化に取り組んでいます。

EMS対応「大容量180kW急速充電器」を開発

脱炭素社会の実現に向け、近年企業や自治体を中心にEVの普及が促進されています。

EV充電市場では、商用車として利用されるバスやトラックのような大型車両のEV化や新型車両における車載蓄電池の大型化を背景に、大電力による急速充電ニーズが高まっています。また、高速道路のサービスエリア等の公共施設における、充電待ち渋滞や充電集中による電力ピークの発生(コスト上昇)が課題となっており、「複数台の急速充電とエネマネの両立」が重要視されています。

今回、当社が開発した急速充電器は、クラス最小の設置面積で1プラグ最大90kWの大電力をEV2台に同時に出力可能なだけでなく、プラグを2本追加することでEV4台の充電に対応し充電渋滞を緩和します。さらに、当社独自の自律分散協調制御技術「Synergy Link」搭載により、電力ピークの抑制(ランニングコスト抑制)はもちろん、お客様の既設システムや太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー関連機器等さまざまな設備と容易に連携が可能で、将来的な脱炭素化の取り組み拡大にも大きな威力を発揮します。

従来の「6kW普通充電器」「30/50kW急速充電器」「ワイヤレス充電システム」のラインアップに本製品を加えたことにより、当社はあらゆるEV充電ニーズに応える「EV充電システム総合メーカー」としてさらなるEVの普及促進に貢献します。



180kW急速充電器

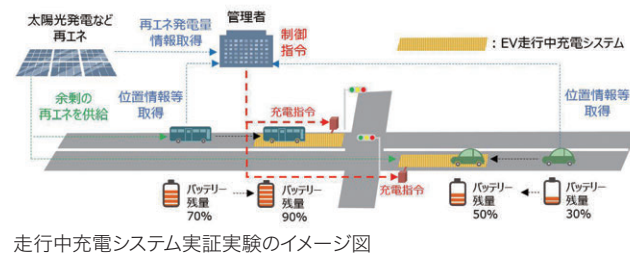
「ワイヤレス充電システム」実証実験への参画

当社は、2025年大阪・関西万博への採用、将来的な社会実装を目指し、さまざまな実証実験に参画しています。

「EV用走行中充電システム」実証実験

関西電力等とともに実施しているEVの「走行中充電システム」に関する技術開発が、NEDOが公募する「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」における助成事業に採択されました。本プロジェクトでは、非接触で充電可能な走行中充電システムが導入された都市(スマートシティ)全体へのEMSの技術開発に取り組めます。

今後、当社の試験場(ダイヘンテック、大分県)でEMSからの充電制御試験や電磁波等の安全性、充電システムの道路埋設に関する課題抽出を行うとともに、EV走行中充電システムおよびEMSの技術開発を推進します。



走行中充電システム実証実験のイメージ図

電気推進船向け実証実験

関西電力・e5ラボとともに、関西ベイエリアにおける電気推進船の開発・普及促進を目指した大容量ワイヤレス充放電システムの共同開発を進めています。本開発がこのたび大阪府の「新エネルギー産業創出事業」に採択されたことを受け、八軒屋浜およびユニバーサルシティポート(大阪市)で電気推進船向け大容量ワイヤレス充放電実証実験を実施しました。当社は、実証実験で得られたデータを電気推進船に最適な充電システムへの改良(大容量化・高速化)やEMS構築に活用します。



電気推進船向け実証実験の様子

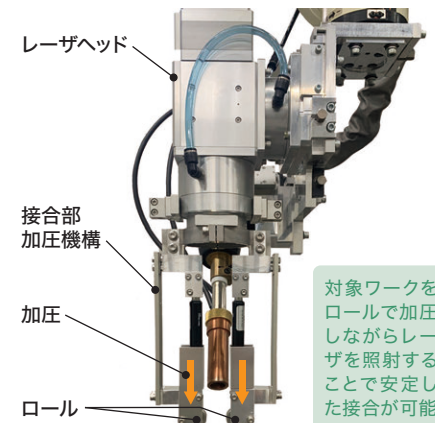
大阪府との電動超小型モビリティ運用実証

大阪府の職員が公用車として使用する電動超小型モビリティの充電設備として、当社のワイヤレス充電システムが採用されました。本実証実験を通じて、ワイヤレス充電システムの運用上の課題を抽出するとともにさらなる機能強化を図ることで、幅広く社会に実装されることを目指し取り組みます。



電動超小型モビリティ用ワイヤレス充電システム

EVの車体軽量化ニーズに応える樹脂と金属の異材接合技術を開発



新開発のワーク加圧機構とレーザーヘッド(試作機)

普及が進むEVの車体軽量化(マルチマテリアル化)ニーズに応える樹脂と金属の異材接合技術を開発しました。今後、2023年度の製品化を目指し取り組みます。

近年、自動車メーカーではEVの航続距離延長のために車体軽量化に取り組んでおり、超ハイテン材・アルミ材などの軽金属や樹脂素材の採用が増えてきています。中でも、2030年には比重の軽い樹脂の使用が現状から倍増するとされており、適用範囲もボンネットやドア、ルーフ等へ拡大していくことが予想されています。

今回、当社が開発した異材接合法は、接着剤やリベット(機械式締結法)など従来の接合方法において課題とされていた作業工数やコストの問題を一挙に解決するレーザーを用いた接合技術です。一般的な樹脂と金属の接合はもちろん、難接合素材と言われるPP(ポリプロピレン、ガラス繊維補強タイプ)やPPS(ポリフェニレンスルファイド、ガラス繊維補強タイプ)と超ハイテン材においても安定的な線接合が可能で、樹脂母材破断する強度(実用化が可能なレベル)まで実現しています。

EV化で求められる高品質接合に最適な溶接システムを開発

近年自動車メーカーでは、EVの車体軽量化のため、超ハイテン材やアルミ材の採用が増加しています。

しかし、それらの溶接・接合においては課題が存在します。超ハイテン材は、硬く加工がしづらいため「加工精度のばらつきによる歩留まり低下」が、アルミ材は、熱が広がりやすいため「接合部分の溶け落ちや歪み」が生じやすくなります。

今回、当社が開発した「シンクロフィード・エボリューション」は、「幅広でフラットな溶接施工」を実現することで加工精度のばらつきに強く、また、入熱を自在に制御することによって溶接箇所の溶け落ちを防止することが可能です。

今後も、当社が積み重ねてきた世界最高峰の技術を駆使し、EV化で求められるマルチマテリアルな高品質接合に貢献します。



シンクロフィード・エボリューション

詳しい製品情報はダイヘンホームページへ

<https://www.daihen-robot.com/items/synchro>



Column

「レーザー・アークハイブリッド溶接システム」搭載生産設備がトヨタ自動車株式会社より「技術開発賞」を受賞

トヨタ自動車株式会社より2021年度表彰の「技術開発賞」を受賞しました。本賞は、最新技術により同社の商品力向上に大きな成果を上げたサプライヤーに授与されるものです。

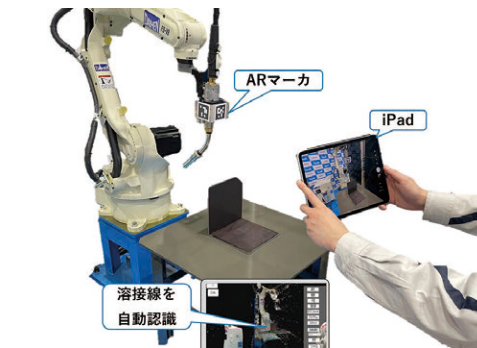
当社の「レーザー・アークハイブリッド溶接システム」を搭載した同社の生産設備が、車体の大幅な軽量化とともに、生産性向上とコスト削減・省スペース化に貢献した点が高く評価されました。

今後も世界最高峰の接合技術を磨き込み、多くの課題の解決を推進します。



モノづくりに携わるさまざまな立場の人々に寄り添い、それぞれが抱える課題に応じた最適な解決手段の提供を志向し、労働力不足解消、3K作業からの解放、働き手や働き方の多様化等の社会課題解決はもとより、狭隘スペースでの自動化、設備管理の負担軽減、作業教育者の不足解消等に資する機器・システムの開発を進めています。

産業用ロボットの「タブレットによる教示レスシステム」を開発



タブレットによる教示レスシステムを用いた教示作業

ロボットの動作プログラムを容易に生成できる「タブレットによる教示レスシステム」を開発しました。

産業用ロボットは、その教示作業の複雑さから、生産種別ごとに教示プログラムが必要となる多品種少量生産の現場には不向きとされています。教示を簡略化するために、さまざまなシステムが検討されていますが、高額なレーザセンサを使用することによるコストアップや、センサによる測定の正確性を向上するための専門的かつ煩雑な調整作業が必要となる等多くの課題があり、ロボット導入の障壁となっています。

今回、当社が開発した「タブレットによる教示レスシステム」は、iPad[®]による撮像で、簡単にプログラム生成が可能です。カメラで撮影した画像上でロボットの動きを指定するだけで教示が完了します。教示が容易なことから、中小工場をはじめ日々生産品目に変化する多品種少量生産の工場においてもロボットが導入しやすく、生産自動化の即戦力として活躍します。

※iPadはApple Inc.の商標です。

本製品は、日刊工業新聞社主催の「第65回(2022年)十大新製品賞」において「本賞」を受賞しました。



多様な搬送形態に適用できる自律搬送台車を開発

工場内搬送の自動化に貢献する自律搬送台車を開発しました。

モノづくりの現場では、人手不足の深刻化等を背景に、製造工程だけでなくAGV/AGF/AMR[®]を活用した「工場内物流」の自動化ニーズが高まっており、その中でも容易にルート設定が可能なAMRに注目が集まっています。従来のAMRは、特定の搬送用途に特化した仕様が多く、自動化できる範囲も限定的です。また、走行方式の制約上、工場内によくある袋小路や、狭隘な通路での使用が困難という課題があります。

今回当社が開発した自律搬送台車は、幅広い搬送物・搬送シーンへの対応に加え、狭い通路での障害を回避しつつ小回りの利く搬送が可能です。業界初となる積載型・けん引型・フォーク型3種類の同時ラインアップにより、搬送形態を限定せず、さまざまな搬送シーンで活躍します。

※ AGV: 磁気テープ等により誘導し一定の経路を走行させる台車
AGF: AGVと同一の手法で無人で走行させるフォークリフト
AMR: レーザスキャナ等で自己位置を推定してガイドレスで走行する台車



【積載型】
搬送物を積んだパレットや金属加工品等を本体上面に乗せて搬送

【けん引型】
搬送物を積んだカゴ台車等をけん引して搬送

【フォーク型】
床面に直置きされた荷物やパレットを持ち上げて搬送

詳しい情報はダイヘンホームページへ

https://www.daihen.co.jp/newinfo_2022/news_220415.html



アーク溶接に最適な協働ロボットを開発



アーク溶接最適協働ロボット

コンパクトで持ち運びが容易な「アーク溶接最適協働ロボット」を開発しました。溶接用途に不可欠な剛性と耐久性を兼ね備えた機体で、低振動・高軌跡精度を実現しました。

中小工場を中心に、産業用ロボット導入時の課題として、安全柵設置のための設備費用やスペース確保等が挙げられます。

今回、当社が開発した「アーク溶接最適協働ロボット」は、安全柵設置が不要かつ人が挟まれにくいロボットアーム形状で、人とロボットの協働作業が可能です。コンパクトでありながら、大型構造物など作業エリアの広い現場や精度が必要な加工作業など幅広い溶接シーンにも適用が可能で、即戦力として労働力不足の解消に貢献します。

世界最速レベルの高速搬送が可能なウエハ搬送ロボットを開発



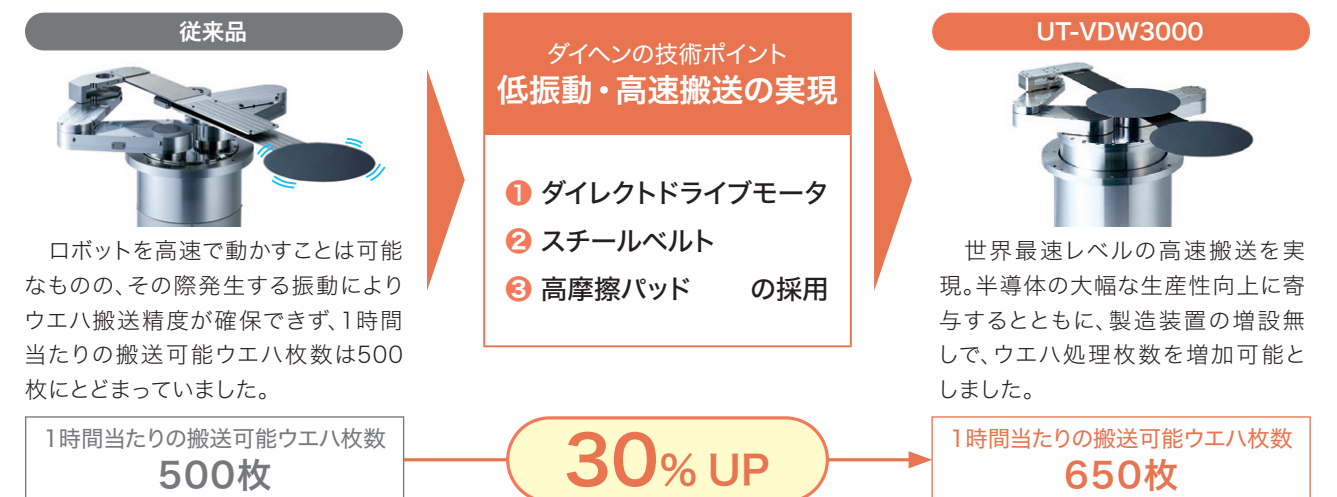
真空ウエハ搬送ロボット
UT-VDW3000

真空環境下で世界最速レベルの高速搬送が可能なウエハ搬送ロボット「UT-VDW3000」を開発しました。

近年、5Gの普及やデジタル化移行等を背景に半導体需要が急拡大したことにより、世界各国で半導体供給不足が起きています。また、半導体の微細化・高層化に伴い、製造工程も複雑化しており、半導体生産工程における時間短縮が強く求められています。

真空環境下における搬送は、大気での搬送とは異なり、ウエハを吸引したり爪で把持するなどの機構が使用できず、ハンド上にウエハを置くだけで搬送しなければならないため、高精度に搬送するには低振動化が不可欠となります。今回、当社が開発したウエハ搬送ロボットは、ロボットのアーム軸・回転軸にダイレクトドライブモータ、アームの駆動にスチールベルトを採用し、極限まで搬送時の低振動化に成功、世界最速レベルの搬送速度を実現しました。

「真空搬送ロボット UT-VDW3000」開発工程



本製品は、日刊工業新聞社主催の「第64回(2021年)十大新製品賞」において「本賞」を受賞しました。



詳しい情報はダイヘンホームページへ

<https://www.daihen.co.jp/products/cleanrobot/wafer/ut-vdw3000hs.html>

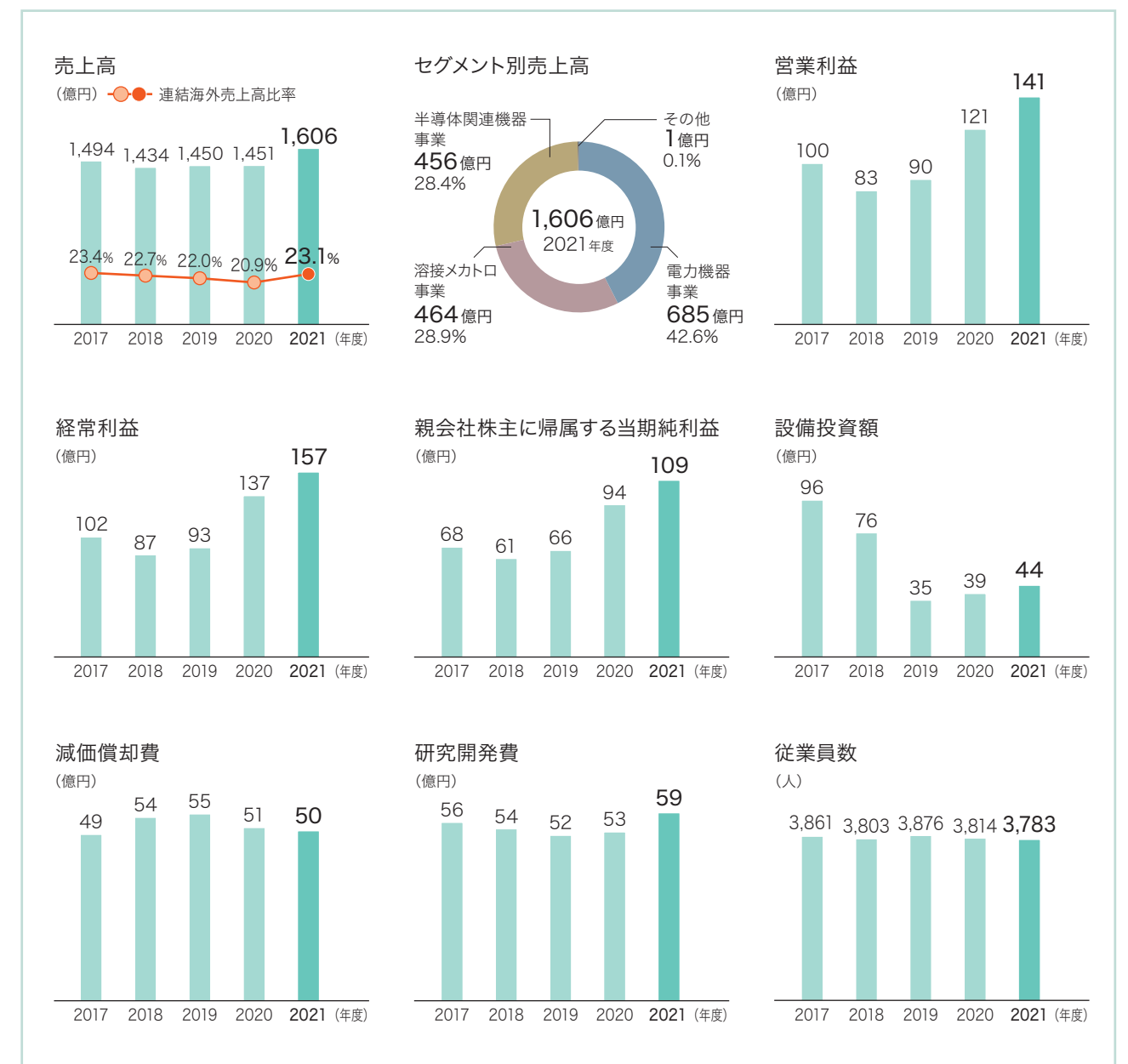


お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つため、
「ダイヘンならではの製品価値」の創出に注力しています。

2021年度業績

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、世界的な半導体需要の高まりに加え、生産自動化関連投資が堅調に推移したことから、売上高は1,606億1千8百万円(前期比10.7%増)となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加とコスト削減の成果により、営業利益は141億9千1百万円

(前期比20億8百万円増)、経常利益は157億9千万円(前期比20億2千7百万円増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、109億8千5百万円(前期比15億7千3百万円増)となりました。



TOPICS

ドイツのシステムインテグレータ「フェミテック社」を買収

欧州でのロボットビジネス強化の一環として、本年5月にドイツのシステムインテグレータ(Sler)の「フェミテック社」を買収しました。

当社は、ロボット関連製品を単にお客様へ提供するだけでなく、世界中のお客様のニーズや用途に応じた機器・システムをトータルでご提案するため、Sler機能を拡充し、ロボットシステム事業の強化を図っています。

今回の買収により、大手自動車向け大型システムに強みを持つ「ラゾテック社」(2020年買収)、農業機械・建設機械・風力発電業界向け中小システムが得意な「フェミテック社」、そして当社の3社によるシナジー効果で欧州における一層の販売強化を図ります。



フェミテック本社外観

半導体製造装置向け高周波電源システムの増産投資について

半導体の需要は、5GやIoT等の情報通信技術の普及に伴う半導体の用途拡大に伴いさらに増加することが予測されています。

当社は、半導体製造装置向け高周波電源システムの生産拠点であるダイヘン産業機器株式会社(100%子会社、鳥取市)にて、これまででも工程配置の工夫や自動化による効率化、ピーク時には2交替勤務で対応する等、さまざまな施策にて増産要請に対応してまいりましたが、今後の需要拡大に対応するため、同社の工場を増築するとともに、さらなる自動化を進めることで生産能力増強と効率化を図ります。

今回の投資計画として、まずは工場増築と自動倉庫の導入を主とする「Ⅰ期投資」を実施し2024年4月の本格稼働を目指します。以降、状況を見て自動検査設備増設を主とする「Ⅱ期投資」を順次実施していきます。

生産能力増強の程度

- Ⅰ期投資:生産能力約1.4倍(売上高500億円相当)
- Ⅱ期投資:生産能力約2.0倍(売上高700億円相当)



ダイヘン産業機器(株)イメージ図 ※赤枠が増築部分

第70回日経広告賞「優秀賞」受賞

当社の企業広告が、日本経済新聞「第70回日経広告賞」(2021年)において審査作品数8603点の中から生産財・産業部門の「優秀賞」を受賞しました。

「複雑な工場ほど、腕がなる。」をメインコピーとし、実際に当社製ロボットが稼働している変圧器ケース製造工場を背景に、スペースなどの制限がある工場でも複数台のロボットがフレキシブルに動き、あらゆる工程の自動化ができることを表現しました。

今回の受賞を機に、今後の広告・宣伝活動に弾みをつけ、当社事業のさらなるPR強化に取り組んでまいります。



ダイヘングループは、SDGs(国連が定めた持続可能な開発目標)の達成に貢献しています。

2015年に国連において定められたSDGsは、貧困・不平等・不公正の撲滅、気候変動などの社会課題において達成すべき17の目標を掲げています。ダイヘングループは「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的として事業を行い、保有する技術力を背景に世の中のお役に立つ「ダイヘンならではの製品価値」を創出し、企業市民として社会の持続的発展に貢献してまいりました。私たちの事業におけるすべての取り組みは、SDGsの示すゴールと深くかかわっています。事業活動とSDGsとの関連性を紐付けすることで、今後の具体的な取り組みに役立て、さらなる持続的発展に貢献いたします。



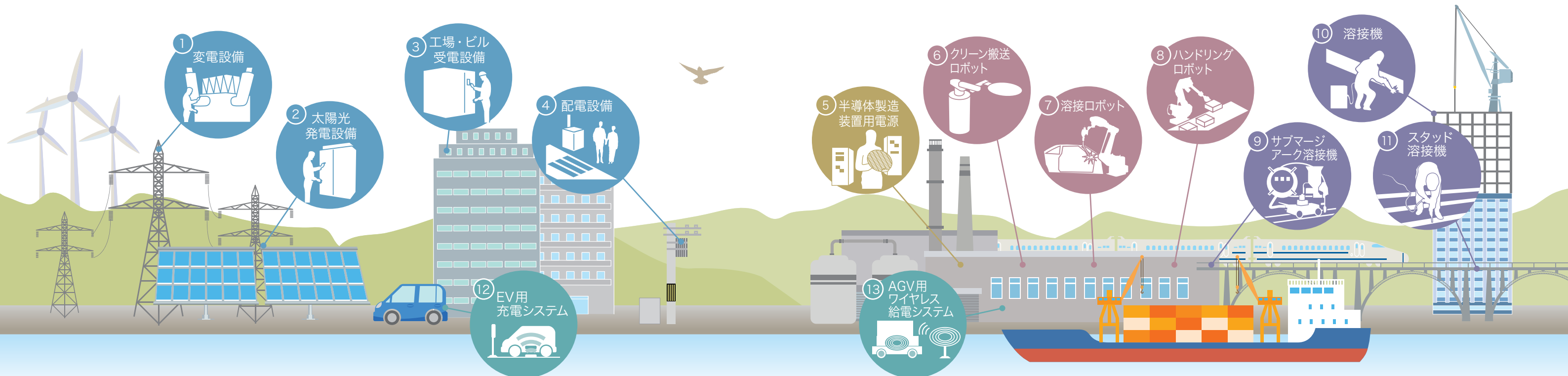
ダイヘングループの取り組みとSDGs

分類		ダイヘングループの最近の主な取り組み	関連するESG	関連するSDGs	関連ページ
「ダイヘングループの目的 みんなの幸せ同時達成」	お客様	・お客様の事業価値/社会課題解決に資するダイヘン「ならではの製品」の売上構成比40%以上 ・ダイヘン「ならではの製品」の連続創出のため売上高の6%を開発費投入	E環境 S社会	7 8 9 11 12 13	P3
	社員と家族	・成果報酬として「3回目の賞与」を支給 ※対前年度5%以上増益の場合、営業利益80億円以上・1カ月～120億円以上・2カ月（上限）	S社会	8 17	
	株主	・3年平均利益に対する配当性向30%			
	資材取引先	・コストダウン成果の50%還元			
	地域社会	・環境配慮製品構成比80%以上 ・子供たちの福祉/保護を目的に主要拠点の地元地域へ営業利益の1%を寄付		1 2 3 4 16 17	
（2021年～2023年度） 中期経営計画	「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進	・脱炭素社会実現への貢献を目的とした、再生可能エネルギーの活用拡大や環境負荷の低減、EV普及や省エネ等に資する、用途別に最適化した標準製品・パッケージを開発 ・労働力不足解消、3K作業からの解放、働き手や働き方の多様化等の社会課題解決、狭隘スペースでの自動化、設備管理の負担軽減、作業教育者等々の不足解消等に資する機器・システムを開発	E環境 S社会	7 8 9 11 12 13	P5-8
	首都圏を中心とした新商材の販売拡大	・最適なパートナーとの関係構築や販売網の整備、新商材に適した販売手法の検討・導入 ・首都圏本社新設の検討	S社会 Gガバナンス	7 8 9 11 12 13	
	設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求	・「ロスカット活動」の継続した取り組み（モジュール設計を取り入れた究極の生産自動化、間接業務の単純作業のない正確でスピーディな業務運営の実現）		4 8	
	「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化	・ベンチャー精神と信念を持って開発やビジネスを推進するリーダーが次々と出てくるような、自由闊達で活気にあふれる風土づくり（「スモールカンパニー制度」の導入、成果報告会の定期開催、博士号・MBA取得支援制度の充実 等）			
	BCPの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化	・リスクとコストのバランスを考慮し優先順位を付けた全社最適型のリスク管理体制の構築（BCPの再整備、コミュニケーション活性化策の企画・推進）		8 12 17	
環境経営の推進	環境保全活動の方針	・「ダイヘングループ環境方針」の策定	E環境	3 4 5 6 7 8 9 11 12 13 14 15 16 17	P23・24
	環境活動の計画と実績	・環境マネジメントシステム(EMS)の改善 ・グリーン調達 ・環境リスクの低減 ・環境配慮製品・事業の拡大 ・地球温暖化防止 ・生物多様性保全 ・廃棄物削減 ・大気汚染防止			P25-27
	環境マネジメントシステム(EMS)	・体制整備による環境保全の推進 ・環境教育と社内啓発活動の実施 ・環境内部監査の実施 ・環境関連事故防止・苦情対応、再発防止 ・ISO14001の認証取得			P28・29
	TCFD開示	・TCFD提言への賛同 ・TCFD管理体制の構築 ・気候関連のリスク・機会予測と対策の実施、指標・目標の設定			P30

分類		ダイヘングループの最近の主な取り組み	関連するESG	関連するSDGs	関連ページ
環境経営の推進	省エネ・省資源活動	・地球温暖化防止(CO ₂ 排出量の抑制) ・再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入検討 ・廃棄物削減(資源の有効活用) ・大気汚染防止(化学物質の管理と排出の抑制) ・生物多様性保全(水使用量の削減)	E環境	3 4 5 6 7 8 9 11 12 13 14 15 16 17	P31・32
	事業活動と環境負荷	・ダイヘングループの事業活動と環境負荷の関係を可視化し、環境負荷の低減を推進			P33
	ダイヘングループ環境会計	・最適なコスト配分による環境保全活動推進			P34
	各事業所・工場の環境保全活動	・国内事業所・工場の環境保全活動 ・海外事業所の環境保全活動			P35-40
品質	確かな品質とサービスの提供	・「品質方針」の制定 ・品質保証体制 ・重要品質問題への対応 ・品質向上のための取り組み ・ISO9001の認証取得 ・品質管理専門教育の実施 ・小集団活動の実施	S社会 Gガバナンス	4 7 8 9 11 12 13	P41・42
株主・情報開示への取り組み	IR活動の充実	・対面(直接対話、電話取材等)によるIR活動 ・機関投資家向けIR説明会の実施 ・法定開示基準以外の有益な情報を迅速・公平・正確に開示	S社会 Gガバナンス	8 12 16 17	P43
人材調達	相互発展ができる取り引き推進	・「資材調達の基本方針」の制定 ・「お取引先様方針説明会」の開催 ・「パートナーシップ構築宣言」の公表 ・「グリーン調達ガイドライン」の改訂と化学物質調査システムの更新 ・V/E/V A提案を重視したコストダウン活動	E環境 S社会	3 9 11 12 13 15 16 17	P44
社員(人事)	働きがいを生み出す人事制度	・評価基準が明確な人事考課制度 ・公正で納得性のある処遇 ・入社3年目までの若手社員に対するキャリア自律プログラム ・職場ぐるみで新入社員を支援するメンター制度 ・多様な価値観に合った働き方を応援する制度	S社会 Gガバナンス	4 5 8 10	P45・46
	働きやすい職場環境づくり	・ワークライフバランスの推進 ・新型コロナウイルス感染防止策の徹底 ・障がい者雇用の推進 ・女性活躍推進法に基づく女性の採用拡大及び活躍推進			
	安全衛生活動の徹底	・グループ基本方針の制定 ・労働安全衛生マネジメントシステムの構築 ・重大リスクの本質安全化の推進 ・重大災害に繋がる危険源の抽出及び対策 ・安全衛生教育の実施 ・社有車安全運転の徹底 ・「安全総点検の日」の設定と実施 ・新型コロナウイルス感染防止の徹底 ・新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施	S社会	3 4 5 7 8 11 12 15 16	P47・48
地域との共生	地域社会とのコミュニケーション	・地域とのふれあい(ダイヘンまつりの開催、恵庭キャンドルナイトへの協力など) ・近隣学校等の受け入れ(工場見学、就労体験など)	E環境 S社会	1 3 4 8 11 13 14 15 16 17	P49・50
	社会福祉や教育、文化などへの支援	・社会福祉支援(バザー用品の寄付) ・教育・学術支援(大阪科学技術館へのブース出展) ・文化・芸術支援(神戸ルミナリエ、交響楽団等への支援)			
	清掃活動	・各拠点の地域美化に貢献			
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	・コンプライアンス委員会/リスク管理委員会の設置 ・コンプライアンス教育の実施 ・相談窓口「ヘルプライン」の設置	E環境 Gガバナンス	4 8 10 12 16	P53
	リスクマネジメント	・情報セキュリティ委員会の設置 ・情報セキュリティポリシーの順守 ・情報セキュリティ啓発活動の推進 ・情報セキュリティ基盤の強化 ・知的財産権の尊重 ・契約教育の実施			P54

「関連ページ」の表記は、SDGs貢献に向けて取り組む際に、最も関連すると考えている当社の取り組みです。

ダイヘングループは、社会課題の解決に資する製品創出を通じて、社会の持続的な発展に貢献しています。



電力機器



1 電力用変圧器

長寿命化、低損失化、低騒音化、コンパクト化を追求。当社の高品質な変圧器が電力の安定供給に貢献しています。



2 パワーコンディショナ

業界初の空気熱交換冷却方式を採用し、従来のエアコン方式に比べ大幅な省エネ効果を実現しました。(平成27年度省エネ大賞受賞)



2 3 蓄電池システム内蔵型太陽光発電パッケージ

太陽光発電システムと蓄電池システムを一体化。太陽光発電した電力を蓄電池で最適に充放電し効率よく消費することで、工場やビル等施設の電気料金とCO₂の削減に貢献しています。



3 V2Xシステム

EV・PHEV用充放電器と蓄電池設備を一体化。停電など非常時に電気自動車のバッテリーや蓄電池から避難所等の重要負荷に電力を供給することで災害に強い街づくりに貢献しています。



3 トップランナー変圧器

高効率でエネルギー損失の少ないトップランナー変圧器が、CO₂削減に貢献しています。



4 自動電圧調整器

分散電源の連系等による配電線の電圧変動に対して最適な電圧制御を行い、電力の安定供給を支えています。



4 地上設置型変圧器

都市部での景観保全・災害防止・道路空間確保に有効な地中配電を支えています。



4 柱上変圧器

配電線を流れる高圧の電気を日々使用する電圧に変え、電力の安定供給を支えています。

プラズマ発生用電源



5 高周波電源 5 マイクロ波供給システム

半導体デバイスの製造プロセス(微細加工)に不可欠となる、高品質で安定したプラズマを発生させる電源装置。IoT、AIの進化を支え、持続可能な産業の発展に貢献しています。

産業用ロボット



6 ウエハ搬送ロボット

塵一つ許されないクリーンな環境で高速・高精度にシリコンウエハを搬送します。省エネ・スマート社会創出に寄与する半導体デバイスの生産性向上に貢献しています。



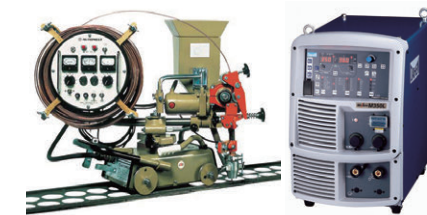
7 アーク溶接ロボット

高度な動作性能を有する溶接ロボットが、工場の自動化と溶接の高品質化に大きく貢献しています。



8 ハンドリングロボット

部材搬送や組立・加工など、工場における単純作業をロボットが素早く正確に行うことで生産性向上を実現するとともに、労働力不足などの課題解決にも貢献しています。



9 サブマージアーク溶接機 10 デジタルインバータ溶接機

世界最高レベルの溶接・切断性能かつ省エネ・安全設計により産業界における生産性向上と地球環境保全に大きく貢献しています。

充電システム



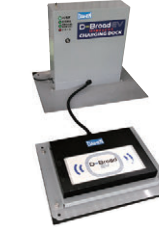
11 スタッド溶接機

スタッド溶接は、鉄骨とコンクリートをくさび(スタッド溶接材料)で一体化する溶接法で、主に建築分野で使用されます。建物の建築や橋梁の建設など、当社のスタッド溶接機が街のあらゆるところで活躍しています。



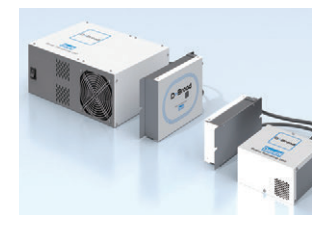
12 EV(電気自動車)用普通・急速充電器

普通・急速充電器のラインアップにより、お客様のニーズにあわせた充電が可能です。EVの普及を促進し、脱炭素社会の実現に貢献しています。



12 EV(電気自動車)用ワイヤレス充電システム

駐車場に「停めるだけ」で自動で充電を開始します。「磁界共鳴方式」採用により、業界最高水準の高効率充電を実現。利用者の利便性を向上します。



13 AGV(無人搬送台車)用ワイヤレス給電システム

ワイヤレスで高効率充電を実現。工場自動化をサポートし、省人化と生産性向上に貢献しています。

創立以来、社会のニーズに応え、技術革新に挑み続けた
ダイヘングループのあゆみをご紹介します。

〔沿革〕

1960

1970

1980

1990

2000

1919年
大阪府中津町に創立

○30年7月 工場を十三
(現在地)に移転

○34年3月 電気溶接機の
生産を開始

○61年 7月 摂津市に溶接機工場完成

○61年10月 東証上場

○67年12月 千歳工場完成

○73年11月 三重工場完成、超高压・大容量変圧器の本格生産開始

○80年 5月 アーク溶接用ロボット生産開始

○82年11月 摂津ロボット工場完成

○85年12月 大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに
社名変更

○87年11月 半導体製造装置用高周波
プラズマ電源装置の生産開始

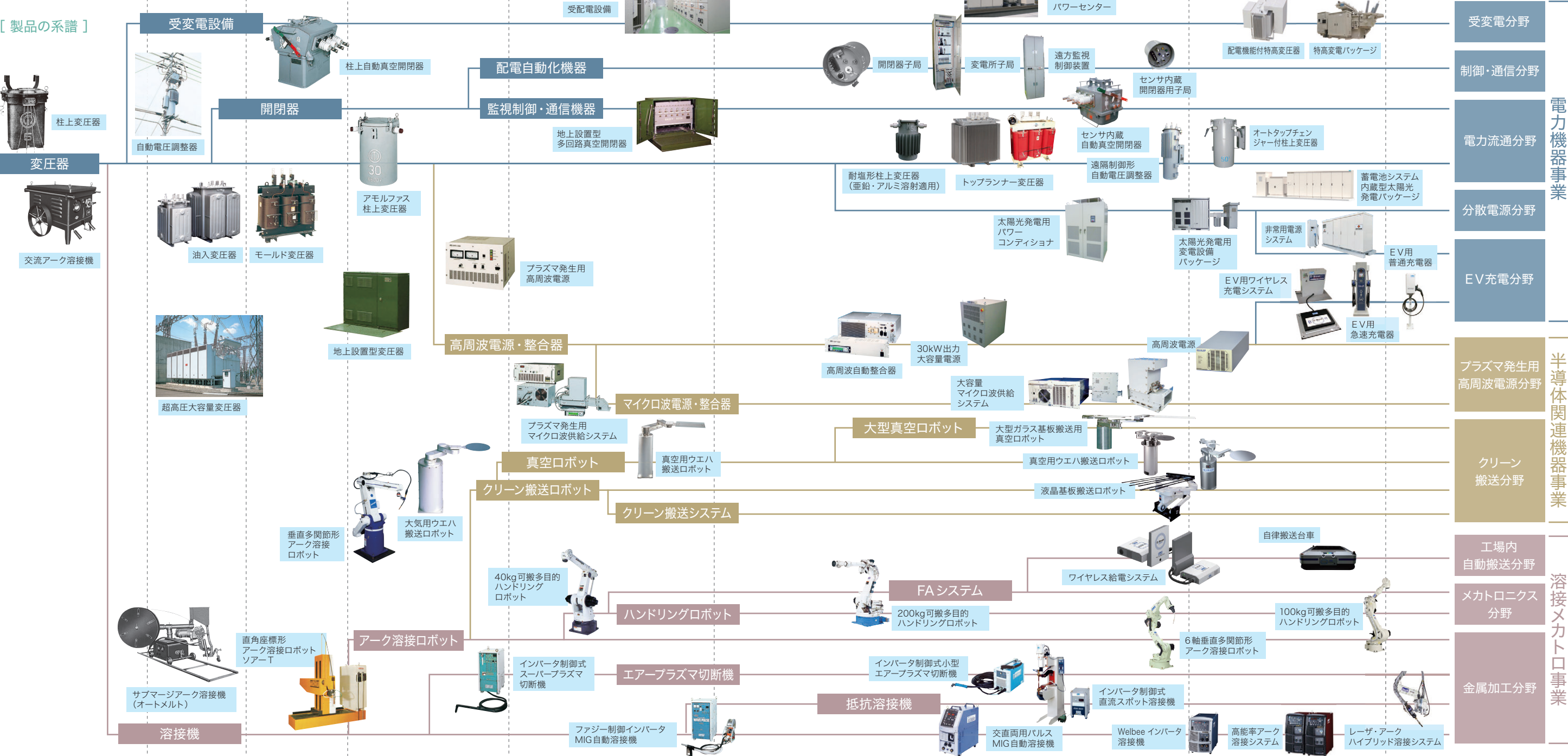
○87年11月 デミング賞実施賞を受賞

○95年12月 ISO9001
認証取得

当社は、1919年の創立以来、変圧器に始まり溶接機、産業用ロボット、半導体製造関連機器など、常に最先端の技術で社会のニーズに応えた新しい価値の創造に取り組み、くらしの基盤となる電力インフラの高度化や世界のモノづくりの進化・発展に貢献してきました。

今後も、社会課題解決に役立つ当社独自の価値を備えた製品・サービスを提供することにより、これまで以上にお客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つ会社を目指してまいります。

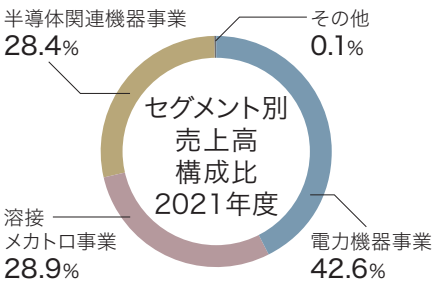
〔製品の系譜〕



ダイヘングループは、くらしの基盤となる電力インフラの高度化や世界のモノづくりの進化・発展に貢献する3つの事業を展開しています。

変圧器専門メーカとして誕生したダイヘンは、その応用として溶接機を開発、さらに溶接作業に求められたロボット化へのニーズに応え、また溶接制御から半導体製造装置用高周波電源にも進出するなど、常に社会が必要とする製品と技術を創出してきました。

中期経営計画「Step Up 2023」では、脱炭素社会の実現に貢献する「Green Solutions」、モノづくりに携わる人々が抱える課題に応じた最適な解決手段を提供する「Tailored Solutions」、これらを重点分野として推進することにより社会課題の解決に貢献する企業を目指します。



電力機器事業



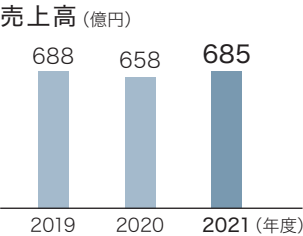
非常用電源「V2Xシステム」

事業紹介

ダイヘンの原点である電力機器。国内で電力の利用が進んだ大正時代、当社は柱上変圧器のメーカとして誕生しました。以来、変圧器のトップメーカとして、信頼性に優れた機器を数多く供給。社会で欠かすことのできない電力の安定供給に大きく貢献してきました。現在では、再生可能エネルギーの活用拡大、EVの普及推進など、脱炭素社会の実現に資する製品・システムの開発に積極的に取り組んでいます。

2021年度営業概況

配電機器の更新投資が堅調に推移したことにより、売上高は685億7百万円(前期比4.0%増)となりました。一方で、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は55億6千3百万円(前期比11億8千6百万円減)となりました。



溶接メカトロ事業



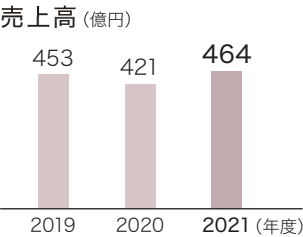
レーザ・アークハイブリッド溶接

事業紹介

現代のモノづくりに不可欠な要素技術の一つである溶接技術。自動車や列車、船舶、さらには橋梁や鉄塔などの大型構造物に至るまで、溶接技術が重要な役割を果たしています。ダイヘンは独自の溶接制御技術を駆使し、生産現場のニーズに応える溶接機を提供してきました。また、溶接技術とメカトロニクスの融合を図り、溶接ロボットを開発。世界のトップメーカとして溶接加工の自動化を進めるだけでなく、ハンドリングロボットのラインアップやアプリケーションの充実により、モノづくりに携わるさまざまな立場の人々の課題解決への貢献を目指しています。

2021年度営業概況

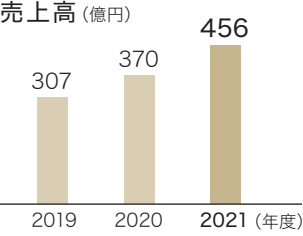
諸外国においてコロナ禍からの経済活動の正常化が進み、生産自動化関連投資が堅調に推移したこと、売上高は463億7千6百万円(前期比10.1%増)となりましたが、研究開発費の増強などにより、営業利益は38億2千万円(前期比7百万円増)となりました。



半導体関連機器事業



ウエハ搬送ロボット「ACTRANSシリーズ」「AVANCERシリーズ」



事業紹介

現代のくらしを豊かに彩るスマートフォンやタブレット機器、大型テレビ。これらの重要部品である半導体デバイスやフラットパネルディスプレイの製造現場で、ダイヘンのプラズマ発生用電源やクリーン搬送ロボットが活躍しています。世界中の工場で、365日24時間フル稼働の生産ラインを実現するため、当社の先進技術が役立っています。

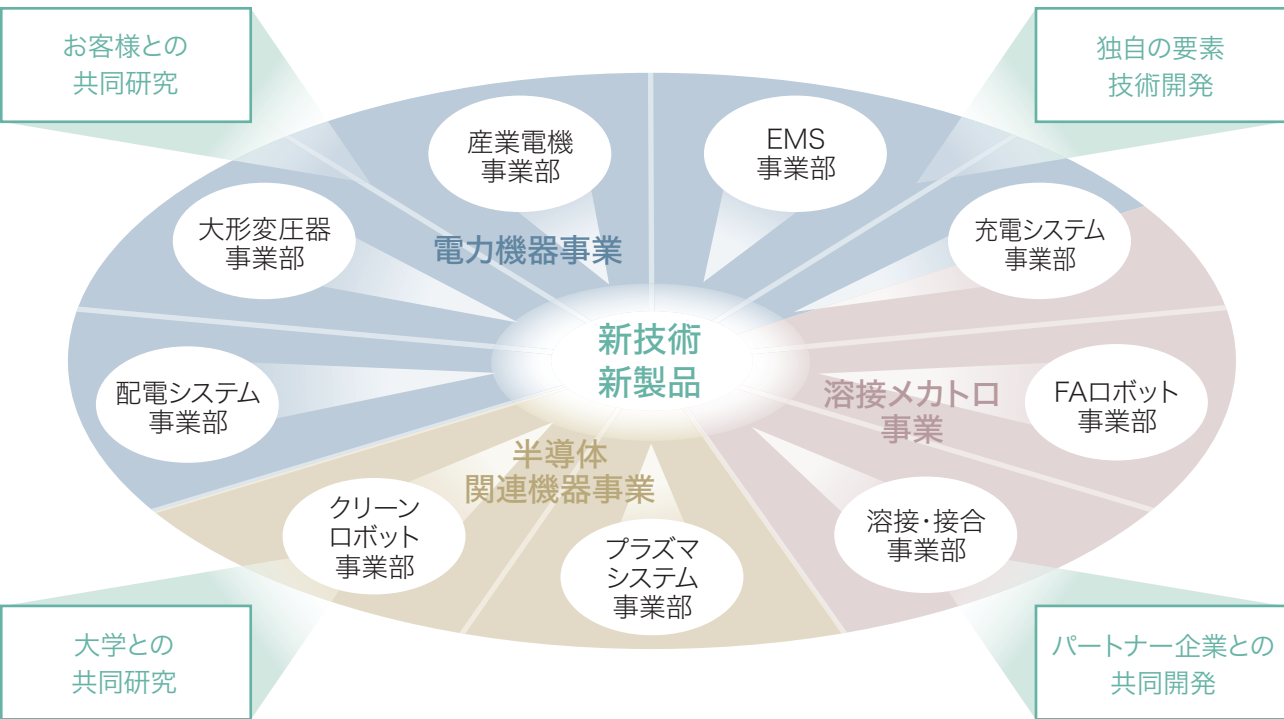
2021年度営業概況

情報通信技術の普及に伴い5G、IoT、AIなど幅広い用途で半導体の需要が急拡大したことに加え、世界的な半導体不足の解消に向けた積極的な設備投資が高水準で継続したことから、売上高は455億8千万円(前期比23.1%増)となり、営業利益は87億8千5百万円(前期比26億4百万円増)となりました。

不動産賃貸等のその他事業は、売上高は1億8千7百万円、営業利益は5千6百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

新規事業(研究開発体制)

ダイヘンは、長年にわたり蓄積してきたエネルギー変換技術と制御技術を基に、時代の進化とともに生まれるさまざまな先端技術を有機的に組みあわせ、独自の基幹技術として洗練し育んできました。それらパワーエレクトロニクスやメカトロニクスなどの技術をベースに独創的な研究開発を展開するとともに、大学や民間研究機関等との共同研究を強力に推進することで次代の柱となる新規事業の創造・育成に努めています。

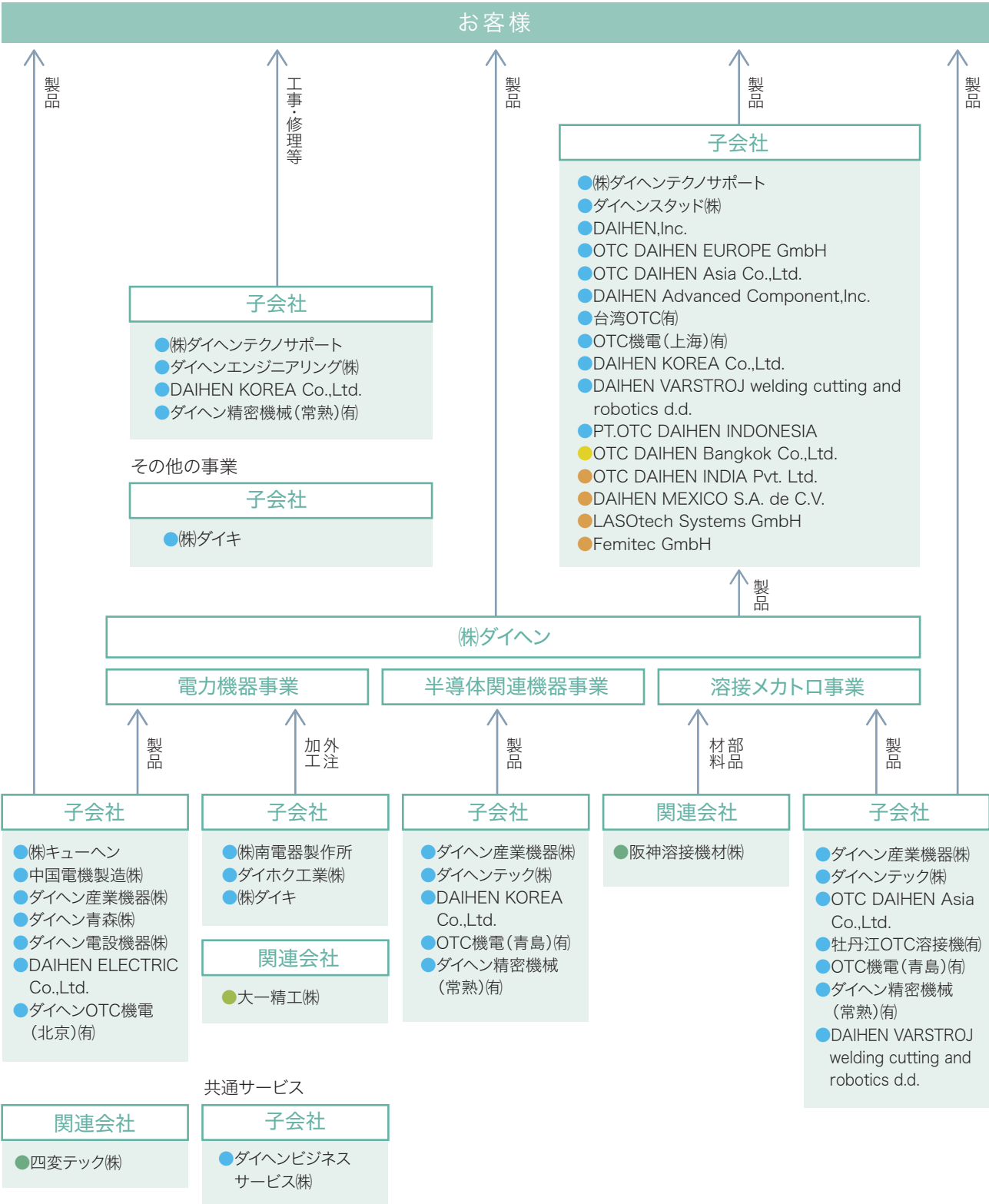


製造から販売・サービスまで、グループの連携で
価値を創造しています。

●:連結子会社 ●:持分法適用非連結子会社 ●:非連結子会社 ●:持分法適用関連会社 ●:持分法非適用関連会社

セグメント 主要製品	製造	販売・サービス等
電力機器事業	(株)ダイヘン ●(株)キューヘン ●中国電機製造(株) ●ダイヘン産業機器(株) ●ダイヘン青森(株) ●ダイヘン電設機器(株) ●(株)南電器製作所 ●ダイホク工業(株) ●(株)ダイキ ●DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ●ダイヘンOTC機電(北京)(有) ●四変テック(株) ●大一精工(株)	(株)ダイヘン ●(株)キューヘン ●中国電機製造(株) ●(株)ダイヘンテクノサポート ●ダイヘンエンジニアリング(株) ●DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ●四変テック(株)
溶接メカトロ事業	(株)ダイヘン ●ダイヘン産業機器(株) ●ダイヘンスタッド(株) ●ダイヘンテック(株) ●OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ●牡丹江OTC溶接機(有) ●OTC機電(青島)(有) ●ダイヘン精密機械(常熟)(有) ●DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ●LASOtech Systems GmbH ●Femitec GmbH ●阪神溶接機材(株)	(株)ダイヘン ●(株)ダイヘンテクノサポート ●ダイヘンスタッド(株) ●DAIHEN,Inc. ●OTC DAIHEN EUROPE GmbH ●OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ●台湾OTC(有) ●OTC機電(上海)(有) ●DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ●PT.OTC DAIHEN INDONESIA ●DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. ●OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. ●OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd. ●DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. ●LASO tech Systems GmbH ●Femitec GmbH
半導体関連機器事業	(株)ダイヘン ●ダイヘン産業機器(株) ●ダイヘンテック(株) ●DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ●OTC機電(青島)(有) ●ダイヘン精密機械(常熟)(有)	(株)ダイヘン ●(株)ダイヘンテクノサポート ●DAIHEN Advanced Component,Inc. ●DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ●ダイヘン精密機械(常熟)(有)
不動産賃貸事業等		●(株)ダイキ

ダイヘングループは、当社、子会社36社および関連会社6社で構成され、各種電力機器、各種溶接機、産業用ロボット、半導体製造装置用高周波電源、充電システム等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。ダイヘングループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は次の通りです。



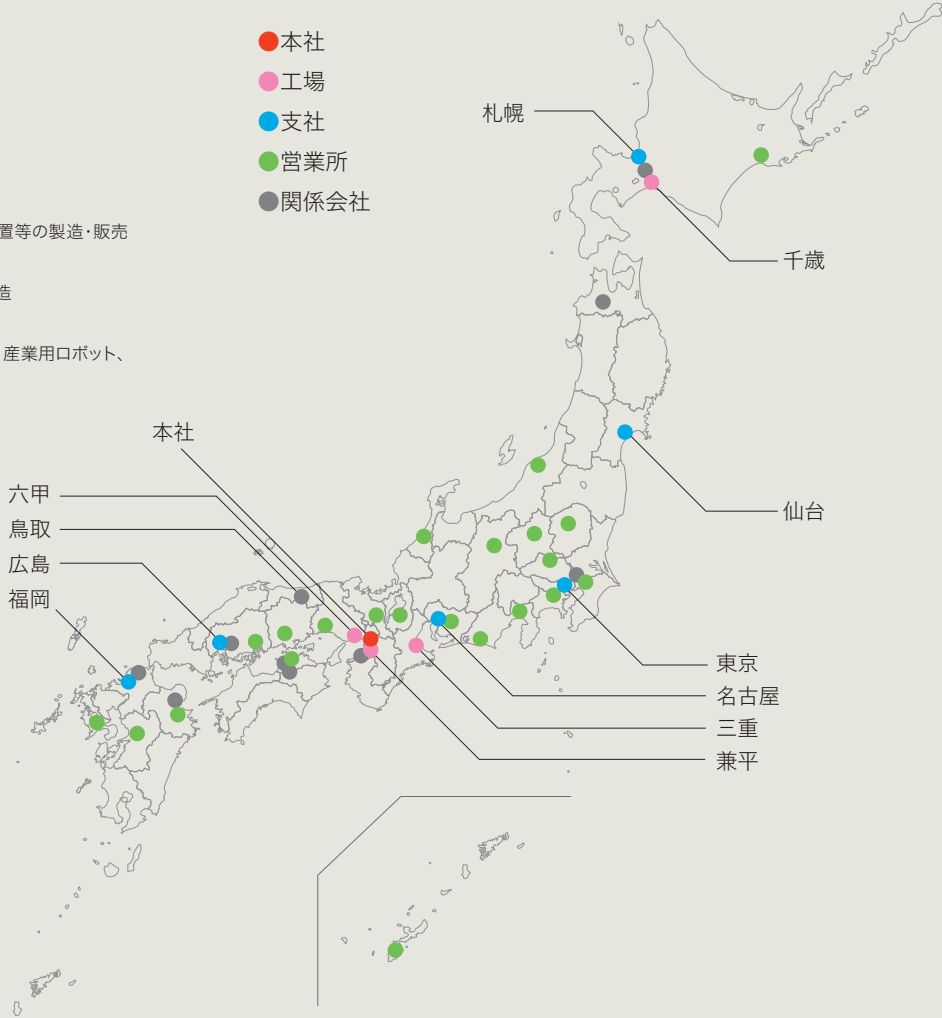
ダイヘングループは地域に密着したサービスと総合力で
お客様の課題解決に貢献します。

国内ネットワーク

主な関係会社

- 四変テック株式会社(香川県多度津町)
電力機器、電子機器、照明機器用安定器等の製造・販売
- 株式会社キューヘン(福岡県福津市)
変圧器、温水器等の製造・販売
- 中国電機製造株式会社(広島市)
変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造・販売
- ダイヘン産業機器株式会社(鳥取市)
溶接機、制御通信機器、高周波電源、分散電源機器等の製造
- 株式会社ダイヘンテクノサポート(神戸市)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売、溶接機、切断機、産業用ロボット、
クリーン搬送ロボット、分散電源機器等に関する保守・点検
- ダイヘンスタッド株式会社(神戸市)
溶接機の販売、溶接材料の製造・販売、溶接工事
- ダイヘン電設機器株式会社(大阪市)
産業用変圧器の製造
- ダイヘン青森株式会社(青森県弘前市)
各種ヒューズ、配電用機材、雷害防止設備の製造
- 株式会社南電器製作所(香川県多度津町)
製缶、板金、その他関連機械器具の製造加工
- ダイヘンテック株式会社(大分県杵築市)
クリーン搬送ロボット、分散電源機器、
EV充電システム機器、ソフトウェア等の製造
- ダイホク工業株式会社(北海道恵庭市)
製缶、板金、その他関連機械器具の製造加工
- ダイヘンビジネスサービス株式会社(大阪市)
ダイヘングループの高齢者再雇用による人材派遣
- 株式会社ダイキ(大阪市)
変圧器部品の加工、不動産賃貸およびスポーツ施設運営
- ダイヘンエンジニアリング株式会社(大阪市)
変圧器、受配電設備の据付・試験・修理改造
- 株式会社ダイヘン厚生事業団(大阪市)
ダイヘンおよび関連会社社員に対する福利厚生事業

- 本社
- 工場
- 支社
- 営業所
- 関係会社



●本社・十三事業所
電力機器の製造・販売、
半導体機器の製造・販売



●六甲事業所
溶接機の販売、産業用ロボット等の
製造・販売



●三重事業所
大形変圧器の製造



●千歳工場
電力機器の製造



●兼平工場
柱上変圧器の修理

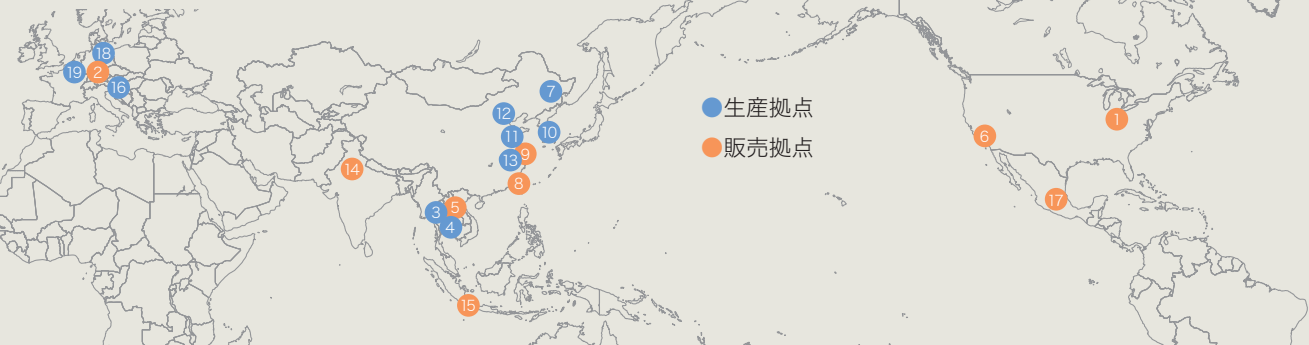


●ダイヘン産業機器株式会社
溶接機、制御通信機器、高周波電源、
分散電源機器等の製造



●ダイヘンテック株式会社
クリーン搬送ロボット、分散電源機器、
EV充電システム機器、ソフトウェア等の製造

海外ネットワーク



DAIHEN, Inc. (米国) DAYTON OFFICE
北米・中南米での溶接機、切断機、
産業用ロボット等の販売



OTC DAIHEN EUROPE GmbH (ドイツ)
欧州での溶接機、切断機、
産業用ロボット等の販売



OTC DAIHEN Asia Co., Ltd. (タイ)
東南アジア・オセアニアでの溶接機、
切断機およびその部品の製造・販売



DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (タイ)
大形変圧器等の製造・販売



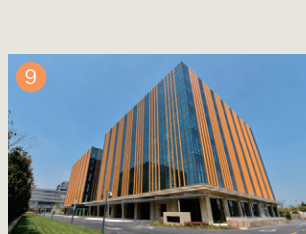
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. (タイ) 溶接機、切断機、溶接・切断トーチ、産業用ロボット等の販売



DAIHEN Advanced Component, Inc. (米国)
高周波電源、クリーン搬送ロボット等の販売



牡丹江OTC溶接機有限公司(中国)
溶接機およびその部品の製造



台湾OTC有限公司(台湾)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売



OTC機電(上海)有限公司(中国)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売



DAIHEN KOREA Co., Ltd. (韓国)
溶接機、切断機、産業用ロボット、高周波電源、
クリーン搬送ロボット等の製造・販売・保守・点検



OTC機電(青島)有限公司(中国)
溶接機およびその部品、高周波電源等の製造



ダイヘンOTC機電(北京)有限公司(中国)
変圧器等の製造・販売



ダイヘン精密機械(常熟)有限公司(中国)
クリーン搬送ロボット等の製造・販売・保守・
点検



OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd. (インド)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売



PT. OTC DAIHEN INDONESIA (インドネシア)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売



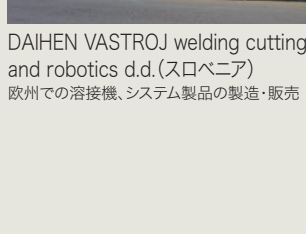
DAIHEN VASTROJ welding cutting
and robotics d.d. (スロベニア)
欧州での溶接機、システム製品の製造・販売



DAIHEN MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ)
溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売



LASO tech Systems GmbH(ドイツ)
欧州でのシステム製品の製造・販売



Femitec GmbH(ドイツ)
欧州でのシステム製品の設計・製造・販売



Osaka Transformer Co., Ltd.
"OTC"はダイヘンの海外向けブランド名です。



ダイヘングループ環境方針

基本理念

ダイヘングループは、環境保全を経営の最重要課題の一つと考え、「みんなの幸せ同時達成」を会社の目的として、持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指します。

行動指針

ダイヘングループは基本理念のもと、以下の指針に基づき、各分野でグローバルに事業活動を展開することで、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献していきます。

1 事業活動にともなう環境負荷の低減

製品の設計、開発、調達、製造、物流、使用、廃棄に至る全ての段階において、次の活動に取り組みます。

- ① 社会課題の解決に資する製品開発を推進する。
- ② 省エネルギー活動を推進する。
- ③ 省資源と、廃棄物削減・リサイクルを推進する。
- ④ 環境負荷化学物質の使用量を削減する。
- ⑤ グリーン調達を推進する。

2 法的及びその他の要求事項の順守

環境に関わる法的及びその他の要求事項を順守するとともに、自主的な管理基準を設定・管理して、環境汚染の予防と環境保護に努めます。

3 環境目標の策定と定期的見直し

ダイヘングループの各部門は環境目標を定め、環境保全活動を推進します。

また目標は定期的に見直し、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善を図ります。

4 環境意識の高揚

環境教育を充実し、組織に関わる全ての人への環境方針の理解を深めるとともに、環境に関する意識の向上を図ります。

5 ステークホルダーとの関係強化

環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信するとともに、積極的なコミュニケーションを行い、相互理解と信頼関係強化に努めます。

環境総括責任者



取締役 常務執行役員
和田 信吾

地球環境保護の中でも地球温暖化対策は世界全体の大きな課題となっており、日本国政府も「脱炭素社会の実現」を明確に打ち出しました。

当社では2003年から、環境目的とそれを具体的に実現するための中長期的な目標を「環境自主行動計画」として定め、ダイヘングループ環境方針のもと、日々環境保全活動に取り組んでまいりました。昨年度よりスタートした「第7期環境自主行動計画」では地球温暖化防止に関する目標である「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減」、「2050年度カーボンニュートラル」への貢献に向けCO₂削減活動を推進しております。

2021年度の生産活動においては、自主行動計画プロセスステージで取り組んでいる「地球温暖化防止」「生物多様性保全」「廃棄物削減」「大気汚染防止」のすべての項目において、活動目標を達成しております。(P31～32参照)

プロダクツステージにつきましても、特に社会課題解決に資する製品開発のため売上高研究開発費率を増強し、「Green Solutions」「Tailored Solutions」を推進することによって、社会貢献度の高い環境配慮製品を数多く開発することができております。

このように環境パフォーマンスは着実に向上しており、今後も一層取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ダイヘングループの環境経営

ダイヘングループは、「広く社会から選ばれる会社」を目指し、環境保全活動を通じてステークホルダーの皆様方とより良い関係を築くため、環境保全を経営の最重要課題の一つと考え「環境経営」に取り組んでいます。

「環境経営」によって、SDGsの当社関連項目をはじめ持続可能な社会の実現に貢献する施策を実行し、環境保全を推進していきます。

持続可能な社会の実現への貢献はダイヘングループの社会的責任であり、「環境経営」は企業の持続可能性を推しはかる上で重要なファクターであると考えています。

ダイヘングループでは、環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用する中で、下図に示すように「生産活動における環境貢献」「製品の使用中および使用後の環境貢献」「事業活動における環境配慮」等でSDGsの当社関連項目をはじめ持続可能な

社会の実現に貢献することにより、ダイヘングループの持続可能性を高めていきたいと考えています。

とりわけ、製品の使用時から廃棄に至るすべての段階における環境負荷低減は、製造業であるダイヘングループにとってますます重要となり、それを実現することで、企業としての責任を果たしていきたいと考えています。

持続可能な社会の実現に貢献

ダイヘングループ環境経営の推進

1 生産活動における環境貢献

ダイヘングループが行う生産活動により生じる環境への影響を把握し、製品の製造段階での環境負荷を低減するさまざまな取り組みを推進しています。また、その取り組みを海外生産拠点(中国、タイ等)にも展開、グローバルな環境マネジメントシステム(EMS)体制の構築にも取り組んでいます。



2 製品の使用中および使用後の環境貢献

製品の使用時から廃棄に至るすべての段階における環境負荷低減は、製造業であるダイヘングループにとって大きな使命です。環境配慮製品を数多く創出し、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業としての責任を果たしています。



3 事業活動における環境配慮

ダイヘングループが行うさまざまな環境活動を通じて、今後もより一層、お客様、地域住民、株主などすべてのステークホルダーの皆様と良好な関係を築きながら、ダイヘングループとして企業の持続可能性を高める活動を推進していきます。そのためにもグループ社員一人ひとりが社会の一員として、自主的かつ具体的に行動を起こすことが大切だと考えています。



環境マネジメントシステム(活動の基礎)

- コンプライアンス
- リスク管理
- コミュニケーション
- 教育と啓発

環境活動の計画と実績

ダイヘングループでは、中長期的な環境目的と目標を「環境自主行動計画」として定め、環境保全に努めています。2021～2023年度の第7期環境自主行動計画では、地球温暖化防止に関する2030年度削減目標を設定し活動を進めています。

2021年度は、環境自主行動計画のすべての目標を達成しており、パフォーマンスは着実に向上しています。

マネジメントのステージでは、ISO14001:2015年版での認証を継続するとともに、協力会社との連携を通じて環境負荷削減を進めています。

また、環境配慮製品の創出・拡販を通じて、お客様のCO₂排出削減に大きく貢献しています。

CO₂排出量、水使用量においては、コロナ対応で増加傾向にあるものの、各事業所・工場での使用量削減に努めました。

廃棄物削減活動においては、リサイクル化や有価物化の推進、海外拠点とのスチール通いBOXの使用を拡大しています。

大気汚染防止活動においては、VOCフリー塗料への切替え等の排出抑制対策を実施しました。

2022年度はさらに高い目標を設定し、ISO14001:2015年版の要求に従って事業活動(本来業務)との整合や

リスクおよび機会への取り組みを推進し、あらゆる環境変化に対応することで環境マネジメントシステム(EMS)を維持・改善していきます。

ダイヘングループ第7期環境自主行動計画 2021年度活動実績

会社目的	ステージ	方針	2021年度目標		2021年度活動結果	2021年度活動内容	自己評価	関連するSDGs
みんなの幸せ同時達成	マネジメント	環境マネジメントシステム(EMS)の改善	・ISO14001:2015年版の維持、改善 ・新規事業部の認証準備		2015年版が維持、改善	・内部監査:6月1日～7月29日 ・更新審査:8月3日～9月2日 10月15日 登録更新が認証 ・EMS事業部、充電システム事業部で活動を開始	○	
		グリーン調達	・協力会社の環境活動推進 ・各社改善提案1件以上		環境に対する意識が向上	・環境負荷の大きい19社の環境活動レベル、環境負荷を把握 ・ISO14001やその他の公的認証を受けていない13社と個別面談実施 ・各社改善提案1件以上	○	
		環境リスクの低減	・環境専門教育受講者の選定 ・エネルギー管理教育(eラーニング)		関連法令の知識が向上	・環境専門教育受講者36名を選定 ・エネルギー管理についてeラーニングを実施:12月～3月	○	
	プロダクツ	環境配慮製品・事業の拡大	環境配慮製品・事業売上構成比率78%以上…新製品の環境設計目標値を設定		構成比率78.2%	・環境配慮製品:38機種(配電5、大形4、産電1、EMS1、充電3、FAロボット4、クリーンロボット4、溶接・接合11、プラズマ5製品) ・売上高構成比率≒78.2% 環境配慮製品売上高:89,854百万円 全製品売上高:114,954百万円	○	
		サプライチェーンにおける地球温暖化防止(Scope3・カテゴリ11)	・CO ₂ 排出量の把握 ・削減目標設定		目標を設定 開発ロードマップを策定	・2020年度Scope3・カテゴリ11CO ₂ 排出量:6,565千t-CO ₂ 売上高原単位:45.2千t-CO ₂ /百万円 ・2021年度Scope3・カテゴリ11CO ₂ 排出量:6,512千t-CO ₂ 売上高原単位:40.5千t-CO ₂ /百万円 ・削減目標:2030年度売上高原単位 2020年度比 25%(2.5%/年)削減 2021年度売上高原単位削減率:10.4%	○	
	プロセス	地球温暖化防止(Scope1+2)	CO ₂ 排出量原単位 2020年度比 2%削減		削減比6.7%	・CO ₂ 排出量原単位:0.125t-CO ₂ /百万円 → 2020年度比:6.7%削減 (参考)CO ₂ 排出量:20,057t-CO ₂	○	
		生物多様性保全	・水使用量原単位 2020年度比 1%削減 ・生物多様性保全の取り組み(事業所ごと)		削減比7.3%	・水使用原単位:0.76m ³ /百万円 → 2020年度比:7.3%削減 (参考)水使用量:121,372m ³ ・事業所/工場周辺の清掃活動	○	
		廃棄物削減	廃棄物排出量原単位 2020年度比 1%削減		削減比13.8%	・国内事業所廃棄物排出量原単位:5.35kg/百万円 → 2020年度比:13.8%削減 (参考)廃棄物排出量(有価物除く):859.7t	◎	
		大気汚染防止	PRTR指定化学物質大気排出量を2020年度比で悪化しない		削減比12.1%	・PRTR指定化学物質大気排出量:67,630kg → 2020年度比:12.1%削減	◎	

環境教育と社内啓発活動

ダイヘングループでは、従業員一人ひとりの環境への意識を向上させ、自ら果たすべき役割を認識して行動できるよう、さまざまな環境教育・啓発を行っています。

環境教育の機会拡大

ダイヘングループで実施している環境教育は、グループ全社員を対象に行うもの、新入社員教育等階層別に行うもの、内部監査員や推進者の育成等専門知識を対象に行うものなどがあります。また、それら各種教育に使用された資料等は社内のイントラネット上に公開され、部門内での教育、知識向上等に活用しています。

Ecoにゅーすの発行

社内啓発として、全社員を対象にイントラネットを利用した社内報「Ecoにゅーす」を定期的に発行し、社員の環境意識の高揚に努めています。

環境カードの配布

「環境方針」「環境目標」「私の環境宣言」を記した環境カードをダイヘングループで働く全員に配布し、常時携帯しています。

環境関連の事故・苦情

2021年度は環境関連の事故はゼロでした。苦情に関しましては下記5件が寄せられ、再発防止も含め対策を完了しています。

○2021年度環境関連の苦情（十三事業所）

苦情内容
近隣から建屋解体の騒音とフェンスに物を衝突させたことに関する苦情
近隣から建屋解体の騒音とフォークリフトによる振動に関する苦情
近隣から木工場解体の騒音に関する苦情
近隣から構内道路舗装改修工事の騒音・振動に関する苦情
近隣から旧技術センターのドラフトチャンバーの夜間の騒音に関する苦情

環境内部監査

ダイヘングループでは2021年に全91部門において内部監査を実施しました。

2021年度は

- 1) 事業活動や状況の変化にタイムリーに対応して環境側面の抽出・評価を実施しているか。
- 2) 法的要求事項の内容の理解と、それに対するアクションに逸脱はないか。
- 3) 「意図した成果」を達成できるよう自分たちの状況に応じた環境目標を設定し、環境管理プログラムを実行して継続的に改善しているか。
- 4) 運用管理、文書管理面について、ルール通り実施しているか。
- 5) SEセンターは緊急事態訓練を計画・実施しているか。

の5点に重点を置いた監査を実施しました。



内部監査

TCFD提言への対応

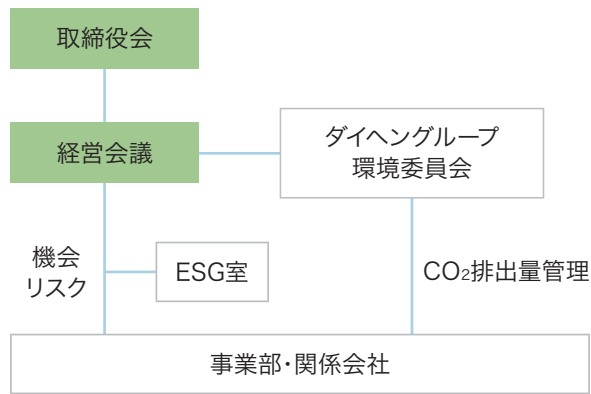
当社はTCFD^{※1}提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会等、TCFDが提言する情報開示フレームワークに沿った開示充実に努めてまいります。



TCFDに係るガバナンス・リスク管理体制

気候変動への対応は重要な課題との認識のもとESG室を設置して、リスク・機会や事業戦略等を踏まえた全社計画ならびに財務影響の分析を進めております。

○気候関連リスク管理体制



戦略（気候関連の主なリスク/機会と対策）

気候変動によるリスク・機会とその対応方針について国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が示す「2℃シナリオ・4℃シナリオ^{※2}」の二種類により影響を想定しました。その概要は下表「気候関連の主なリスク/機会と対応の方向性」の通りです。今後は当社にとって影響が大きい項目について財務的影響の試算を含めた分析を進め、事業戦略への反映を検討してまいります。

指標と目標

ダイヘングループは、政府目標に沿って2050年カーボンニュートラルを目指すことを前提として、2030年にCO₂排出量(SCOPE1+2)を2013年度比46％削減するための具体策検討を進めております。また、サプライチェーンのCO₂排出量(SCOPE3)についても、環境自主行動計画において新たに目標値を設定し、実現を目指しております。

気候関連の主なリスク／機会と対応の方向性

リスク・機会の種類			顕在化時期 ^{※3}	影響度	主な取り組み
2℃シナリオ					
移行リスク	政策・法規制	規制による化石燃料の供給減少、グリーン電力等への需要集中・素材需要の偏りなど需給バランス悪化に伴う調達コスト増加や調達困難化、生産の停滞	短期 └ 長期	中	・環境配慮に関する研究開発の強化 ・環境配慮設計の推進 ・サプライチェーンの強化・代替部品への切替 ・再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入検討 ・環境計画により目標を設定し、目標に従いCO ₂ 排出量、電力消費量を削減
		炭素税や排出権取引の導入による燃料・資材の調達コストの増加			
		規制強化に伴う製品の設計変更や生産設備対応などのコスト増加			
	技術	環境配慮技術に対する研究開発コストの増加	中期 └ 長期	大	・大学などの研究機関、他企業などとの共同研究、連携による開発強化、開発効率向上
		環境配慮製品の開発遅れによる販売減少			
	市場	インフレーションによる当社製品の市場縮小、喪失 対応の遅れによる顧客からの信頼低下、資金調達コストの増加	中期 └ 長期	中	・サーキュラーエコノミー ^{※4} ビジネスの推進 ・環境情報開示の充実
機会	製品・サービス	環境配慮技術の開発先行による事業機会拡大	短期 └ 長期	大	Green Solutionsの推進(P.5.6参照) ・再生可能エネルギー導入に貢献する製品開発(再生可能エネルギー対応EMS等) ・EVの普及・拡大に貢献する製品開発(充電インフラ、EV軽量化対応接合機器等)
		環境配慮製品の需要拡大			
		レジリエンス目的の設備投資需要拡大			
4℃シナリオ					
物理リスク	急性	激甚化する気象災害による操業停止・災害復旧コストの増加、サプライチェーンの不安定化	短期 └ 長期	大	・BCPの整備、サプライチェーンの強化、部品調達リスク対策の強化(設計変更を含む複数購買)
	慢性	疾病の蔓延、社員の健康被害 海面上昇による拠点の浸水リスクへの対策コストの増加	中期 └ 長期	小	・生産設備等の自動化・省人化・省エネルギー化 ・事業所移転の検討

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。

※2 2℃シナリオ：気候変動を抑止するために規制が強化されるが世界の平均気温の上昇幅が2℃未満に抑えられるシナリオ。

4℃シナリオ：気候変動への対策が進まず世界の平均気温が4℃程度上昇し異常気象の発生が増加するシナリオ。

※3 顕在化時期：短期 3カ年、中期 2030年まで、長期 2050年までとして想定。

※4 サーキュラーエコノミー：3Rに加えて、さらに廃棄物を生み出さない設計、シェアリングサービスなどにより付加価値を生み出す経済活動。

地球温暖化防止

CO₂排出量の抑制PLAN
(計画)ダイヘングループ
(17事業所)CO₂排出量原単位2020年度比

2%削減

DO
(実行)海外生産拠点6事業所を含むダイヘングループ17事業所でCO₂排出量削減に取り組んでいます。

事業所の取り組み紹介

- 省エネ機器への更新(LED照明、変圧器、高効率チラー)
- 生産ラインの自動化、設備の効率運転
- 太陽光発電システムの運用
- 空調管理、節電

CHECK/ACT
(結果・検証・改善)省エネ機器の導入や生産ラインの自動化などCO₂排出量抑制に取り組んだ結果、前年度比6.7%削減となりました。2022年度は2021年度比4%以上削減を目標にして、省エネルギー対策と地球温暖化防止に取り組めます。

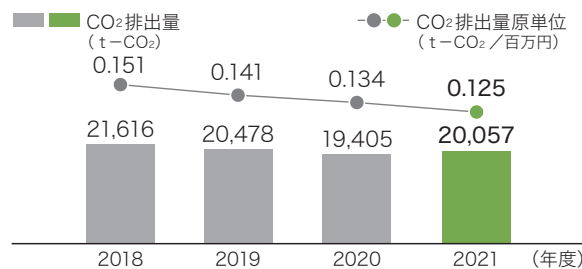
ダイヘングループ(17事業所)

CO₂排出量原単位を2020年度比

6.7%削減

(2021年度実績値:0.125t-CO₂/百万円)

対象範囲:㈱ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)および海外生産拠点(牡丹江OTC溶接機、OTC機電(青島)、OTC DAIHEN Asia、DAIHEN ELECTRIC、ダイヘンOTC機電(北京)、ダイヘン精密機械(常熟))

ダイヘングループ 年度別CO₂排出量とCO₂排出量原単位

生物多様性保全

水使用量の削減

PLAN
(計画)ダイヘングループ
(17事業所)水使用量
原単位2020年度比

1%削減

DO
(実行)

海外生産拠点6事業所を含むダイヘングループ17事業所で水使用量削減に取り組んでいます。

事業所の取り組み紹介

- センターチラー装置、冷却塔による実験用冷却水循環
- 植木自動散水時間の見直し
- 水栓蛇口を更新

CHECK/ACT
(結果・検証・改善)

検査用冷却水循環システムの導入や各事業所での節水活動の実施により、前年度比7.3%削減しました。2022年度は2021年度比6%以上削減を目標にして、水使用量削減に取り組めます。

ダイヘングループ(17事業所)

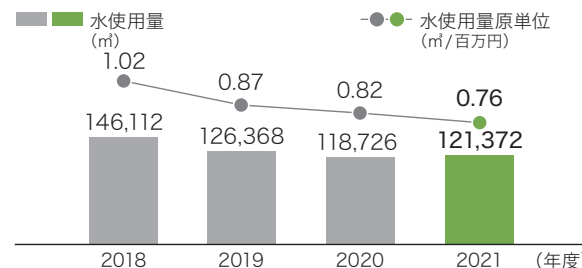
水使用量原単位を2020年度比

7.3%削減

(2021年度水使用量原単位:0.76m³/百万円)

対象範囲:㈱ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)および海外生産拠点(牡丹江OTC溶接機、OTC機電(青島)、OTC DAIHEN Asia、DAIHEN ELECTRIC、ダイヘンOTC機電(北京)、ダイヘン精密機械(常熟))

ダイヘングループ 年度別水使用量と水使用量原単位



廃棄物削減

資源の有効活用

PLAN
(計画)ダイヘングループ
(国内11事業所)廃棄物排出量(有価物を除く)
原単位2020年度比

1%削減

DO
(実行)海外生産拠点6事業所を含むダイヘングループ17事業所で廃棄物削減に取り組み、資源の有効活用に努めています。
※海外では廃棄物処理の考え方が国ごとに異なるため、PLAN、CHECK/ACTの集計は国内11事業所としています。

事業所の取り組み紹介

- 分別推進
- スチールケースの利用、梱包方法の改善
- 作業精度向上、標準化による廃棄物削減(塗装作業改善、設備調整など)
- 輸出梱包の通箱化

CHECK/ACT
(結果・検証・改善)

各事業所で分別の推進や、きめ細かい廃棄物削減活動の実施により、前年度比13.8%削減しました。2022年度は2021年度比3%以上削減を目標にして、廃棄物削減に取り組めます。

ダイヘングループ(国内11事業所)

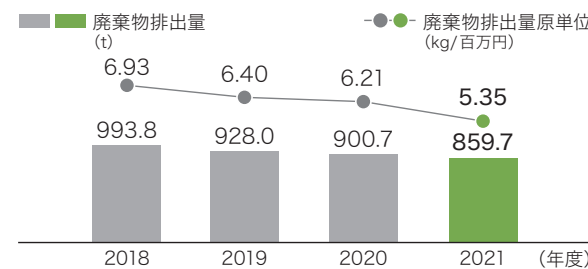
廃棄物排出量原単位を2020年度比

13.8%削減

(2021年度廃棄物排出量原単位:5.35kg/百万円)

対象範囲:㈱ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)

ダイヘングループ 年度別廃棄物排出量と廃棄物排出量原単位



大気汚染防止

化学物質の管理と排出の抑制

PLAN
(計画)ダイヘングループ
(17事業所)

PRTR指定化学物質大気排出量2020年度比で悪化しない

DO
(実行)

海外生産拠点6事業所を含むダイヘングループ17事業所でPRTR指定化学物質大気排出量削減に取り組んでいます。

事業所の取り組み紹介

- VOCレス塗料、洗浄液への切り替え
- 品質改善による使用量削減
- 有機物拡散防止装置の運用

CHECK/ACT
(結果・検証・改善)

VOCレス塗料、洗浄液への切替えにより、大幅にPRTR指定化学物質大気排出量を削減できました。2022年度は2020年度比で排出量を悪化しないことを目標にして、PRTR指定化学物質大気排出量削減に取り組めます。

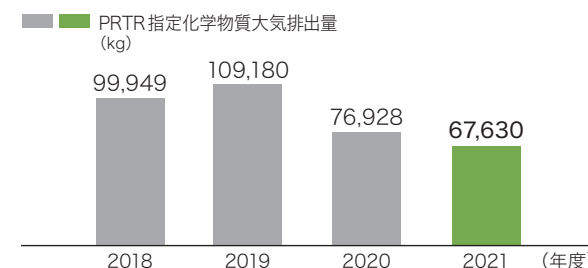
ダイヘングループ(17事業所)

PRTR指定化学物質 大気排出量を2020年度比

12.1%削減

対象範囲:㈱ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)および海外生産拠点(牡丹江OTC溶接機、OTC機電(青島)、OTC DAIHEN Asia、DAIHEN ELECTRIC、ダイヘンOTC機電(北京)、ダイヘン精密機械(常熟))

ダイヘングループ 年度別PRTR指定化学物質大気排出量

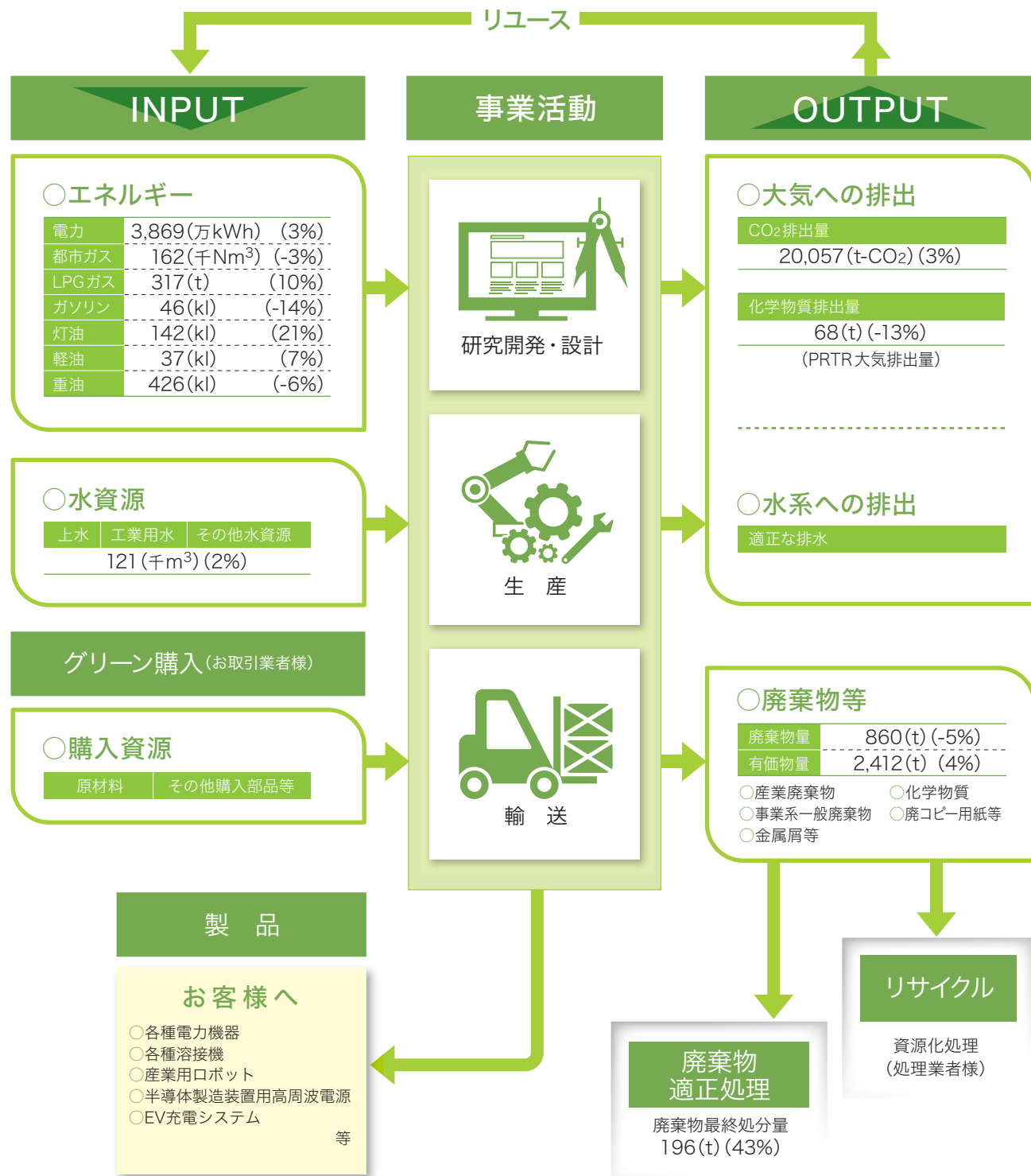


なお、ダイヘングループでは、「グリーン調達」も実施し、当社製品を構成する購入資材・部品等の化学物質管理にも努めています。→詳しくはP44の「グリーン調達活動について」を参照ください。

事業活動と環境負荷

ダイヘングループでは、事業活動が及ぼす環境への影響を把握するとともに、常にそれを自覚し、製品の企画・開発・製造・お客様での使用時から廃棄まで、すべての段階で環境負荷の低減に努めてまいります。

ダイヘングループの事業活動と環境負荷の関係



※対象範囲: (株)ダイヘン(十三事業所、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場)および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社
※数値は2021年度実績であり、()内の数値は2020年度比

2021年度 ダイヘングループ環境会計

ダイヘングループはモノづくりを担う企業として、広範囲に環境保全活動を行っています。ダイヘングループでは費用対効果の把握が効率的で適切な取り組みに繋がると考え環境会計を運用しています。今後も環境会計の活用の幅を広げ、必要なところに充分なコストの分配を図り、より一層の環境保全を進めます。

※環境会計とは、企業などの組織が環境保全の活動を効率的に推進するため、環境負荷や環境保全の費用と効果を把握するための手法のこと。

●環境会計の基本事項

対象期間 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

集計範囲 (株)ダイヘン 十三事業所(本社含む)、六甲事業所、三重事業所、千歳工場、兼平工場および関係会社生産拠点(鳥取事業所、大分事業所、松戸事業所、恵庭事業所、弘前事業所、香川事業所)

※本集計は、「ダイヘングループ環境会計ガイドライン」に基づき行いました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠しています。

○環境保全コスト

○投資額と費用額に分けて集計しました。
○費用額には人件費を含みますが、減価償却費は含みません。
○環境以外の目的を含むもの(複合コスト)については、ダイヘングループ基準による按分集計を行っています。

(単位:百万円)			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		81	128
内訳	(1)-1 大気・水質・土壌・騒音などの公害防止設備の維持管理など	10	19
	(1)-2 省エネルギー設備導入や維持管理、省エネルギー活動など	31	61
	(1)-3 廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理、省資源活動など	40	48
(2)上・下流コスト	グリーン調達の推進活動など	0	0
(3)管理活動コスト	環境保全組織運営、環境教育、情報開示、環境マネジメントシステムの構築・維持など	0	91
(4)研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発の推進など	177	944
(5)社会活動コスト	地域における環境保全活動、環境関連団体への寄付など	0	0
(6)環境損傷対応コスト	環境に与えた損傷の回復等の対応費用など	0	0
(7)その他	業界団体への参画、関係会社との情報交換会など	0	1
合 計		258	1,164

○環境保全効果

分類	項目(単位)	2020年度	2021年度	差
資源投入	総エネルギー投入量(原油換算kl)	7,782	7,733	49
温暖化防止	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	13,944	13,579	365
廃棄物削減	廃棄物排出量(t)	721	663	58
	廃棄物最終処分量(t)	5	5	0
大気汚染防止	PRTR大気排出量(kg)	17,451	15,818	1,633

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)		
項目	効果の内容	金額
収益	事業活動で生じた有価物の売却による事業収入	55

○推定的効果 (単位:百万円)

項目	効果の内容	金額
環境配慮製品の販売	電力機器事業製品 トップランナー変圧器、電力会社向け変圧器 太陽光発電用パワーコンディショナ 他	15,241
	溶接メカトロ事業製品 省電力、省ガス、低スパッタ溶接機 溶接ロボット他	4,121
	半導体機器事業製品 高周波/マイクロ波電源及び整合器、 ウエハ/液晶基板搬送クリーンロボット 他	6,567

※環境保全目的割合を考慮して算出しました。

○主な(個別)推定的効果 (単位:千円)

項目	効果の内容	金額
省エネルギー	工場照明LED化による電力使用量の削減	10,385
	省エネ設備への更新による電力使用量の削減	10,350
	ヒューズ生産自動化	3,317
	梱包用印字改善	1,120
削減 廃棄物	変圧器材料のリユース適用範囲の拡大による廃棄物削減	12,750
量水削減 削減	水循環装置による水使用量削減	321

※当年度の投資および活動による推定効果については、効果が継続することより5年間の効果として計上しています。

海外環境会計

対象期間 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

集計範囲 OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.[タイ]
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.[タイ]
牡丹江OTC溶接機有限会社[中国]
OTC機電(青島)有限会社[中国]

○環境保全コスト

人件費、減価償却費は含みません。

投資額	0百万円
費用額	20百万円

十三事業所

所在地：大阪市淀川区田川2丁目1番11号

主な事業内容：本社部門および各種中小変圧器、半導体製造装置向けプラズマ発生装置などの企画・開発

○排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	8.2	6.3	7.175	20	SS	600	40	<1	6.3	20
BOD	600	350	<1	25.3	20	油分	鉱油5、動植物油30	11	<1	1.2	20

※十三は動植物油(規制値30)の数値データを表しています

※十三は動植物油(規制値30)の数値データを表しています

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	16	16	—	—	—		
	80	キシレン	17	17	—	—	—		
	186	ジクロロメタン	243.6	243.6	—	—	—		
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	8568	—	—	—	8568		
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	12.1	12.1	—	—	—		
	297	1,3,5-トリメチルベンゼン	8.1	8.1	—	—	—		
	300	トルエン	90.9	90.9	—	—	—		
	349	フェノール	7.2	7.2	—	—	—		
	384	1-プロモプロパン	420	42	—	—	378		
	411	ホルムアルデヒド	19	19	—	—	—		

六甲事業所

所在地：神戸市東灘区向洋町西4丁目1番

主な事業内容：各種アーク溶接機、抵抗溶接機、溶接トーチ、各種産業用ロボットおよび自動溶接システム、クリーンロボットの企画、開発、生産

○排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	8.6	6.9	7.55	6	SS	600	324	49	248.15	6
BOD	600	430	130	360	6	油分	鉱油5、動植物油30	32	4.9	21.4	6

※六甲は動植物油(規制値30)の数値データを表しています

※六甲は動植物油(規制値30)の数値データを表しています

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	230.8	196.3	—	—	34.5		
	80	キシレン	254.2	216.2	—	—	38		
	300	トルエン	61.5	52.3	—	—	9.2		

三重事業所

所在地：三重県多気郡多気町東池上800番地

主な事業内容：大形変圧器および調整器の企画、開発、設計、生産およびサービス

排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5~9	8.7	6.4	7.5	2	SS	600	320	<1	72.85	2
BOD	600	180	<1	65.15	2	油分	鉱油5、動植物油30	29	<0.5	3.1	2

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	170.7	170.7	—	—	—		
	80	キシレン	833.4	833.4	—	—	—		
	83	クメン	2.2	2.2	—	—	—		
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	80.8	80.8	—	—	—		
	297	1,3,5-トリメチルベンゼン	17.6	17.6	—	—	—		
	300	トルエン	767.3	767.3	—	—	—		
	349	フェノール	0.2	—	—	—	0.2		
	392	ノルマルヘキサン	4.2	4.2	—	—	—		

2021年度は、廃棄物排出量・水使用量において削減目標を達成できました。目標を達成するためには、継続対策を確実に行うことに加え、新たな削減対策を考えて実行する必要があります。廃棄物については、20年12月から巻線ドラムを木材・鉄・紙に分解して鉄・紙を有価物として分けたことで、21年も削減効果が継続し目標達成に大きく貢献しました。水使用量については、大幅な削減効果が得られたチラーの設置に続く新たな対策の抽出に苦慮していたところ、当社食堂の下膳口の水トラブル処置時に修理方法を検討する中、洗浄用に使っている水量の多さに着目し、一部流れている水を停止する削減対策案を実施しました。この対策により水使用を大幅に削減できました。2022年度以降も新たな削減対策を提案し、十三事業所全体の活動として全員で協力して取り組んでまいります。



総務・法務部 安全・施設管理課
鈴木 俊幸

六甲事業所クリーンロボット事業部では「環境配慮製品(省電力・省CO₂製品)の事業売上構成比率78%以上」を2021年度の目標に定め、達成しました。目標達成のため、新規のお客様には環境配慮製品の拡販活動を、既存のお客様には旧機種が搭載された装置に対して、新しい環境配慮製品に置き換える提案活動を進めました。また大手半導体のお客様のご要望により「装置稼働時のCO₂排出率削減」をテーマに新規ロボット開発にも取り組んでおり、2023年度までに従来製品と比較して「CO₂排出率7%削減」を目標に設定して製品開発を進めています。本目標を達成するためには、さまざまな厳しい課題がありますが、お客様と協力して進めてまいります。

今後も脱炭素社会に貢献するため、環境に配慮した地球に優しい製品開発を進めて環境負荷低減に取り組んでまいります。



クリーンロボット事業部 営業部
細川 千晴

三重事業所では、地球温暖化防止を目的にCO₂排出量、廃棄物排出量の削減に取り組みました。CO₂については昨年度に引き続き工場照明のLED化に取り組み、特に電力使用量の多い場所から取替えることで、効果的に削減することができました。また社員一丸となって工数削減による消費電力量削減に取り組んだことで、年間60tのCO₂を削減し、社員の意識向上にも繋がりました。廃棄物排出量については、納品時に使用されるプラスチックパレットを業者に返却する活動や、通い箱の活用により、年間5.7tの廃プラを削減することができました。2022年度は従来の活動も継続しながら、新たな取り組みとして炉筒



大形変圧器事業部 調整器部
中西 克寿

千歳工場

所在地：北海道千歳市北信濃770番地7

主な事業内容：配電用変圧器の生産、修理およびサービス

○排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5~9	7.7	6.2	6.95	2	SS	600	11	<1	5.5	2
BOD	600	94	1.7	25.2	2	油分	鉱油5、動植物油30	<1	<1	<1	2

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	0.66	0.66	—	—	—		
	80	キシレン	1.98	1.98	—	—	—		
	132	コバルト及びその化合物	0.99	—	—	—	0.99		
	186	ジクロロメタン	199.81	199.81	—	—	—		
	297	1,3,5-トリメチルベンゼン	5.6	5.6	—	—	—		
	300	トルエン	7.04	7.04	—	—	—		
	349	フェノール	36.39	36.39	—	—	—		
	354	フタル酸ジ-n-ブチル	0.61	0.61	—	—	—		
	413	無水フタル酸	0.045	0.045	—	—	—		

兼平工場

所在地：大阪市福島区野田6丁目2番10号

主な事業内容：配電用柱上変圧器の補修

○排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	7.5	6.7	7.165	50	SS	600	3	<1	1.25	12
BOD	600	5	<1	1.75	12	油分	鉱油5、動植物油30	4	<1	1.055	72

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	155.9	109.1	—	—	—		
	80	キシレン	824.5	579.1	—	—	—		
	300	トルエン	18.9	12.7	—	—	—		
	349	フェノール	3.2	3.2	—	—	—		

鳥取事業所(ダイヘン産業機器株)

所在地：鳥取県鳥取市用瀬町安蔵1041

主な事業内容：溶接機、制御システム機器および半導体製造装置用電源装置、太陽光発電用パワーコンディショナの生産

○排水水質測定結果

単位:pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	8.3	7.5	7.95	4	SS	600	1.7	<1	1.18	4
BOD	600	1.2	<1	0.925	4	油分	鉱油5、動植物油30	<0.5	<0.5	<0.5	4

○PRTR指定化学物質取扱量および排出量、移動量									
区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量			
				大気	下水道	廃棄	その他製品など		
第一種	53	エチルベンゼン	7.578576	7.578576	—	—	—		
	80	キシレン	8.460576	8.460576	—	—	—		
	82	銀及びその水溶性化合物	8.90505	—	—	8.90505	—		
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	48.03354	48.03354	—	—	—		
	297	1,3,5-トリメチルベンゼン	16.18566	16.18566	—	—	—		
	300	トルエン	126.7212	126.7212	—	—	—		
	302	ナフタレン	25.2576	25.2576	—	—	—		
	392	ノルマルヘキサン	0.76	0.76	—	—	—		
	305	鉛化合物	692.677	—	—	277.0708	415.6062		

千歳工場では、主に柱上変圧器や自動電圧調整器などの配電機器を生産しています。2021年度の環境目標として「CO₂の削減」「廃棄物の削減」に取り組みました。

まずCO₂の削減については、不要な場所の照明の節電や冷暖房の温度管理の適正な設定、コイル乾燥炉の効率運用で電力使用量を削減しています。また廃棄物削減については、職場で使用する材料や梱包材等を、再生紙・廃プラ・ビニールに分類し、特にビニール等は分別を細分化することで有価での回収へ結び付け、廃棄物削減に取り組んでいます。廃棄銅線についても仕損と歩留りで廃棄する物に分類し、それぞれ別の回収業者に買い取っていただき、資源の有効活用に取り組んでいます。



今後もCO₂や廃棄物の削減の達成を通じて環境保全活動を推進するため、千歳工場全員で取り組んでまいります。

大分事業所(ダイヘンテック株)

所在地：大分県杵築市大字溝井1660-7

主な事業内容：半導体製造装置用クリーン搬送装置の開発、生産および修理
アーク溶接ロボットのソフト開発

単位：pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	7	6	7	12
BOD	600	9.5	1.4	3.8	12
SS	600	16	<1	6.65	12
油分	鉱油5、動植物油30	2021年度測定実績なし			

大分事業所では、PRTR指定化学物質の取り扱いはありませんでした。

大分事業所では、廃棄物やCO₂排出量の削減を達成するため、木くずの有価物化、工場内照明LED化による電力使用料の削減、作業効率改善による省エネ化に取り組んでいます。
私が所属する製造部では、作業時間の短縮による電力使用量の削減に取り組んでおり、2021年度はクリーンロボットを中心に生産側面DRを行い、組立てやすさや、間違いを起こさない構造など、製造側の意見を技術部に提案し改善することで、組立工数を削減しました。



また調整・検査では、検査成績書やチェックシートの妥当性確認を行い、エージング時間の短縮による電力使用量の削減、自動検査装置の導入や検査項目の削減による製品検査工数の削減ができ、残業時間の減少に伴う電力使用量の削減に繋げることができました。
今後も社員一丸となって環境保全活動を推進し、環境活動に貢献できるよう努めていきたいと考えています。

製造部 内藤 誠二

松戸事業所(ダイヘンスタッド株)

所在地：千葉県松戸市稔台6丁目8番12号

主な事業内容：溶材、溶植工事の設計、生産および販売

単位：pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	6.85	6.8	6.825	2
BOD	600	17.7	8	12.85	2
SS	600	12.2	6.7	9.45	2
油分	鉱油5、動植物油30	<1	<1	<1	2

単位：kg/年

区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量	
				大気	下水道	廃棄	その他製品など
第一種	53	エチルベンゼン	0.59	0.59	—	—	—
	80	キシレン	0.7	0.7	—	—	—
	300	トルエン	2.13	2.13	—	—	—

恵庭事業所(ダイホク工業株)

所在地：北海道恵庭市戸磯347番地11

主な事業内容：変圧器ケースの製缶、板金、塗装および表面処理加工

単位：pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	6.9	6.8	6.875	3	SS	600	8	4	5.75	3
BOD	600	83	76	81	3	油分	鉱油5、動植物油30	4.6	2.5	3.25	3

単位：kg/年

区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量	
				大気	下水道	廃棄	その他製品など
第一種	1	亜鉛の水溶性化合物	456	—	—	456	—
	7	アクリル酸ノルマル-ブチル	5.7	5.7	—	—	—
	30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	7	—	—	7	—
	53	エチルベンゼン	252.4	251.9	—	—	—
	71	塩化第二鉄	5226.5	—	—	5226.5	—
	80	キシレン	1252.7	—	—	—	—
	132	コハルト及びその化合物	1.3	—	—	—	1.3
	239	有機スズ化合物	202	—	—	40.4	161.6
	240	スチレン	8	8	—	—	—
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	8	—	—	8	—
	296	1,2,4トリメチルベンゼン	0.9	0.9	—	—	—
	297	1,3,5トリメチルベンゼン	147.1	147.1	—	—	—
	300	トルエン	385.5	385.5	—	—	—
	302	ナフタレン	9.1	9.1	—	—	—
	349	フェノール	1.8	1.8	—	—	—
	354	フタル酸ジ-n-ブチル	5.7	5.7	—	—	—
	405	ホウ素化合物	57	—	—	57	—
	407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	73.7	—	—	73.7	—
	409	ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	3.8	—	—	3.8	—
	412	マンガン及びその化合物	114.1	—	—	114.1	—
	420	メタクリル酸メチル	5.7	5.7	—	—	—
	309	ニッケル化合物	57	—	—	57	—
特定第一種	411	ホルムアルデヒド	28.3	28.3	—	—	—

当事業所は、北海道で唯一の製缶・塗装の一環ラインを有した工場で、ダイヘン千歳工場用の「柱上用変圧器ケース」を生産し、主にプレス作業・溶接作業・溶射作業・塗装作業を行っています。
環境活動としては「二酸化炭素大気排出量削減・化学物質大気排出量削減」の2項目を目標としており、私は品質管理責任者として従事しています。

2021年度では品質基準の再確認や客先との品質すり合わせを行い、過剰手直しの削減を進め、また補修スプレー缶使用量を削減することで、化学物質大気排出量を削減しました。

この活動により2021年度化学物質大気排出量削減目標を達成する見込みです。

今後も品質管理の側面から、環境活動に貢献できるように努めてまいります。



品質管理課 佐藤 美樹朗

弘前事業所(ダイヘン青森株)

所在地：青森県弘前市大字岩賀1丁目5番地の1

主な事業内容：各種ヒューズの製造および配電用各種機材の生産

単位：pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	7.6	7.6	7.6	2	SS	600	110	10	60	2
BOD	600	53	5.5	29.3	2	油分	鉱油5、動植物油30	2.7	<0.5	1.775	4

単位：kg/年

区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量	
				大気	下水道	廃棄	その他製品など
第一種	80	キシレン	0.39	0.39	—	—	—
	134	酢酸ビニル	0	0	—	—	—
	186	ジクロロメタン	58.67	58.67	—	—	—
	300	トルエン	492.78	492.78	—	—	—
	405	ホウ素化合物	381.55	—	—	1.15	380.41

香川事業所(株南電器製作所)

所在地：香川県仲多度郡多度津町西港町15番地

主な事業内容：変圧器ケースの製缶、板金、塗装および表面処理加工

単位：pH以外はmg/L

項目	事業所が順守する規制値	実績値				項目	事業所が順守する規制値	実績値			
		最大	最小	平均	測定回数			最大	最小	平均	測定回数
PH	5～9	8.6	5.5	6.65	12	SS	600	53	5	24.45	12
BOD	600	270	26	81.05	12	油分	鉱油5、動植物油30	12	<1	3.85	12

単位：kg/年

区分	物質番号	調査項目	取扱量	排出量		移動量	
				大気	下水道	廃棄	その他製品など
第一種	1	亜鉛の水溶性化合物	655.8	—	—	—	655.8
	53	エチルベンゼン	1988.4	1988.4	—	—	—
	80	キシレン	2456.5	2456.5	—	—	—
	296	1,2,4トリメチルベンゼン	535.1	535.1	—	—	—
	297	1,3,5トリメチルベンゼン	112	112	—	—	—
	300	トルエン	2387.7	2387.7	—	—	—
	302	ナフタレン	131.7	131.7	—	—	—
	405	ホウ素化合物	180	180	—	—	—
	407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	202.4	202.4	—	—	—
	412	マンガン及びその化合物	54	—	—	—	54
	309	ニッケル化合物	51.5	—	—	—	51.5
	411	ホルムアルデヒド	1.3	1.3	—	—	—

2021年度はCO₂排出量の削減に向け、製造工程の自動化を中心に各施策を展開しました。「赤外線カシメ自動化装置」の追加導入・稼働により生産能力を向上させ、超勤時間の削減を図ったことに加え、会議室等の照明をLEDに変更しました。その結果工場全体のエネルギー量の削減を実現し、CO₂削減目標を達成することができました。また「抵抗検査～カバー装着自動化装置」の導入により、作業者数人によって手動および半自動機等で行っていた6工程を連結させた自動化が完了し、2022年度より本格稼働の予定です。

2022年度は、前年度下期より量産を開始した「光ユニット子局」の増産が計画されており、今年度以上に設備の稼働率向上が見込まれることから、増産後の生産状況ならびに設備の稼働状況を見極めて適切な省エネルギー活動を行い、引き続き環境保全活動に努めてまいります。



業務部 三浦 恵美

香川事業所では、各種変圧器ケースの製缶・塗装を行っており、昨年度同様CO₂排出量・化学物質大気排出量・廃棄物削減に取り組むとともに、本年度より生物多様化への取り組みも追加して、活動を開始しました。

CO₂排出量の削減については、今年度も引き続きエア－漏れ箇所の調査と修繕、デマンド管理の徹底を継続して行います。天井照明の水銀灯から高効率LED照明への更新については、未完である工場建屋への設置を進めており、さらなる電力量削減を目指します。

廃棄物削減については、設備更新や設備改修工事に発生する廃棄物の分別を行い、処理費用削減と最終処分量削減に繋がられるように取り組みます。



また水使用量の多い塗装職場をターゲットとした調査を行うことで、水使用量削減を目指します。
今後も社員一丸となって環境保全活動を推進し、地球にやさしい工場を目指します。

製造部 小出 大祐

牡丹江OTC溶接機有限会社

所在地: 中国黒龍江省牡丹江市陽明区興業路18号

主な事業内容: 溶接機およびその部品等の製造



粉体塗料自動塗装設備



粉体塗料自動塗装設備内部

「綠色發展」は中国政府方針のみならずダイヘングループの基本方針「Green Solutions」にも合致するテーマです。当社では自動化・リワーク減少・原材料節約の観点から、粉体塗料自動塗装設備を導入しました。ワーク形状・大きさに応じた適切な塗料使用量の設定、適切な上下の移動範囲・速度の確保により、塗装品質は大幅に向上しました。塗装不良率は2020年度と比較してピンホール1.21%→0.63%、不純物混入0.77%→0.63%、塗装漏れによる鉄露出0.25%→0.17%に減少しました。これにより塗料使用量を100kg/年削減しました。さらに廃棄物処理が必要な塗装前処理剤を35kg削減、消費電力を約1,000 kWh節約することができ、産業廃棄物やCO₂排出量の削減にも繋がりました。当社は環境保護の重要性を認識し、世界的な目標である「カーボンニュートラル」=脱炭素社会実現への貢献を目指し、努力していきます。



生産技術部 談武軍

OTC機電(青島)有限会社

所在地: 中国山東省青島経済技術開発区三江路588号

主な事業内容: 溶接機およびその部品、高周波電源等の製造



スクリーン印刷設備



UVプリンタ

スクリーン印刷工程で使用する溶剤インクはVOC(揮発性有機化合物)を含んでいるため、スクリーン印刷後の廃液等を危険廃棄物として処理する必要があります。また、スクリーン印刷後乾燥炉にて乾燥させるため電力消費が発生します。そこで、スクリーン印刷の代替としてUVプリンタの検討、導入を行いました。UVプリンタは水性インクを使用するためVOCを含んだ廃液が発生しません。さらに印刷後は紫外線照射にて定着させるため、乾燥炉の稼働も不要になります。UVプリンタの導入により、スクリーン印刷工程で発生していた危険廃棄物(年間240kg)を全廃することができました。また消費電力を年間1万kwh低減したと同時に、年間1,500時間の工数も削減しました。



これからも工場から排出される危険廃棄物を減少させるとともに、消費電力の削減により環境負荷が低い工場となるように改善を進めます。

製造部 刘松岩

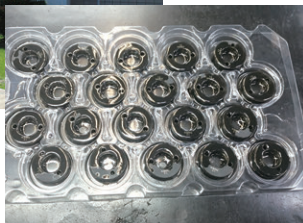
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.

所在地: 60/86 Moo19, Navanakorn Industrial Estate Phase3, Tambol Klongnueng Amphur Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand

主な事業内容: 東南アジア、オセアニア、インドでの溶接機、切断機およびその部品の製造・販売



工場外観



プラスチックトレイ

当社はタイ王国の首都バンコクの北50kmに位置し、溶接・プラズマ切断トーチおよびロボットの周辺機器などの部品から製品までの一貫生産を行っております。今年度は工場全体の水配管とエア配管の総点検を実施し、漏水およびエア漏れの確認を行いました。漏水調査は週1回、エア漏れ調査は2回と継続調査し問題発生時に迅速に対応した結果、年間180,000THB(66万円)の経費を削減しました。また加工後の部品を配膳するためのプラスチックトレイの再利用にも取り組みました。従来は油污れで使用できなくなったプラスチックトレイを廃棄していましたが、洗浄し再利用することでプラスチックの廃棄量を減らし、年間38,000THB(14万円)の経費を削減しました。



OTC DAIHEN Asiaはダイヘングループの環境方針に従い、全部門で環境の意識を高めて、これからも工場内の消費電力の低減、作業環境の改善に努めてまいります。

Project Department
Kharunart Janthawong

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.

所在地: 258/259 Moo6 Thamboon Thasa-an, Bangpakong Chachoengsao, 24130 Thailand

主な事業内容: タイでの大形変圧器の製造・販売



工場試験中変圧器

当社はタイ王国で最初の、電力用大形変圧器生産会社です。タイ国内電力会社様を始め、世界中のお客様に製品を納入し、社会貢献をしています。本年の環境活動として、CO₂排出量削減に貢献する省エネルギーに取り組みました。変圧器内部配線で銅線を繋ぎ足す場合は、ろう付けを行います。その工程には、ろうを溶かす熱源が必要ですが、変圧器内部には多くの可燃物があるため燃焼熱源は使うことができません。そのため、電力を多く消費しますが加熱範囲を制御できる電気抵抗溶接機を使用していました。また、ろう付けは特殊工程で有資格者限定の作業でした。しかしこの工程を圧縮接続によって機械的に繋ぐ構造に改善することで、省エネと作業の簡素化・省力化を達成しました。工程における電力消費削減はおおよそ99%です。これからも創意工夫し、環境負荷低減活動を継続して参ります。

Manufacturing department
Sakda Wongprakob

ダイヘンOTC機電(北京)有限会社

所在地: 中国北京市怀柔区雁栖湖経済開発区楽園南二街5号

主な事業内容: 地上設置型変圧器等の製造

LED照明
巻線室

JIS変圧器通箱



除雪作業

ダイヘン北京は企業の社会的責任の一つである環境負荷の低減を推進しています。2021年度は主に以下の項目に取り組みました。
1. LED照明の採用拡大による地球温暖化防止: 快適な作業環境確保とともに電力使用量節減のため、今年度は巻線作業場所の照明をLED化しました。これにより事業所内照明の35%がLED化されました。
2. JIS変圧器の輸出用通箱の運用拡大による廃棄物削減: 容量の異なる機種でも、共用可能な通箱を追加することで通箱利用対象を拡大し、梱包廃材の削減に努めました。
3. 地域環境活動への参加: 地域の清掃活動に多くの社員が積極的に参加しました。また冬季においては、事業所周辺道路の除雪作業を頻繁に行うことで、環境負荷の大きい融雪剤の使用量を削減しました。



ダイヘン北京は、中国で今後ますます関心が高まる環境保護に、積極的に取り組んでいます。

総務部 肖偉

ダイヘン精密機械(常熟)有限会社

所在地: 中国江蘇省常熟市常熟経済技術開発区馬橋工業坊17号工場

主な事業内容: 半導体・液晶・太陽電池製造装置用機器および産業用ロボットの製造・販売・アフターサービス



空き箱再利用

2021年からパーツ手配に関して、新しいサプライヤーを導入しました。遠方のサプライヤーを近辺(専用車2時間以内)のサプライヤーに切り替え、コスト削減および迅速なサービスの目的を達成しました。この過程でコスト面だけでなく、環境保護に関する改善にもつながりました。大型アルミ部品は頑丈な木枠の箱で梱包されており納品時に廃棄されていましたが、近辺のサプライヤーとの配送においては短時間であるため、納品後の箱はほとんど破損していませんでした。よってそれらを通箱として使用することで、木枠梱包材の使用量を大幅に削減しました。

木枠梱包材削減量(2021年度)
・対象: 42台
・効果: 90kg/1台当たり
・年間効果: 3780kg

今後も環境活動への取り組みを通じて、社会の持続的発展に貢献してまいります。



製造部 黄建林

お客様からの信頼に応える確かな品質とサービス

品質方針に基づき、お客様に信頼していただける製品・サービスの提供に全力で取り組むとともに、さらなる「お客様満足」を追求しています。

お客様の信頼を得るために

品質方針

経営理念「信頼と創造」および創業の精神「品質優良、価格低廉、納期迅速」が表すように、ダイヘンは創業当初から常にお客様に喜ばれ信頼される製品とサービスを提供することに努めてきました。中でも、品質に関しては強くこだわりをもち、社員一人ひとりが「絶対品質」を意識して取り組むことでお客様との信頼関係を構築してまいりました。

信頼をさらに確固たるものにするため、当社では「品質方針」を定め、社内のみならずお取引先様の協力も得て品質向上に取り組んでいます。

品質方針

創業の精神、経営理念に則り、
顧客の信頼に応える製品を提供する。

各事業部ではお客様からの信頼の指標として「顧客満足度」を調査しており、そのさらなる向上を目指した取り組みを行っています。

品質管理部門より

お客様から信頼されるために

大形変圧器事業部では発電所や変電所に設置する大形変圧器を生産し、全電力会社様や民間のご需要家様へ供給しています。故障等により大形変圧器が運転停止した場合、広範囲に甚大な影響を及ぼし、社会インフラや企業の操業を揺るがすことになります。そのため「お客様に長期間にわたり

安心してご使用いただけるよう絶対品質の製品を提供し続ける」という使命感を持ち、生産に取り組んでいます。現在は脱炭素化社会を目指した環境負荷低減や、再生可能エネルギー関連の製品開発と拡販に事業部をあげて取り組んでいます。今後も「ダイヘンならではの製品」をダイヘン品質で提供し続け、お客様から信頼し続けていただけるよう品質向上に取り組んでまいります。

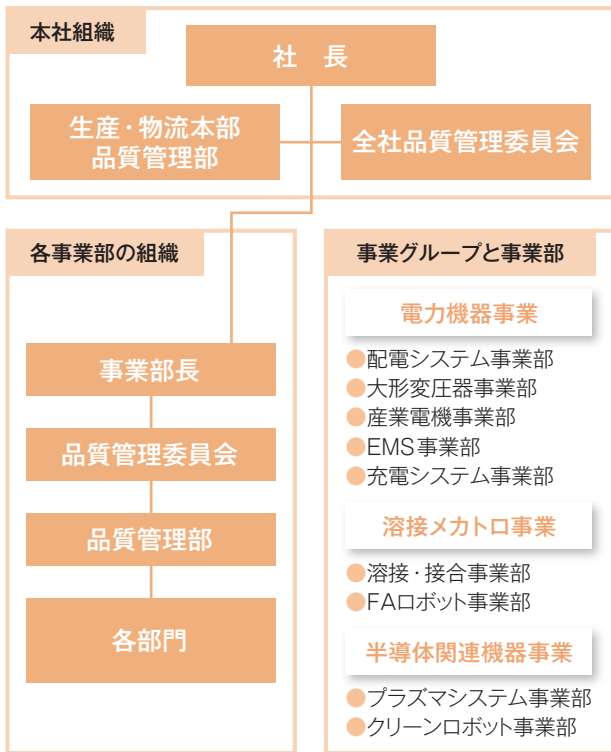


大形変圧器事業部
品質管理部長
永井 和弘

品質保証体制

当社では、事業グループごとの品質マネジメントシステムのもと、事業部単位で品質管理委員会を設け、品質問題に関する報告、審議を行っています。また、全社品質管理委員会では、全事業部に共通する問題の審議や、各事業部門で発生した重要品質問題の是正処置の審議等を行うとともに、それらを全事業部にフィードバックしています。

○品質保証体制



重要品質問題への対応体制

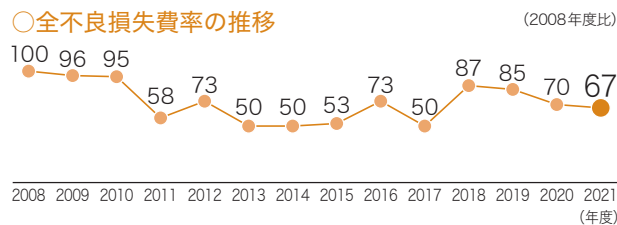
ダイヘングループの製品が原因となってお客様の身体、財産等に損害を与えた場合または与えるおそれがある場合、もしくは単純な故障であっても多くのお客様に影響を及ぼすことが予想される場合は「重要品質問題」として取り扱います。対策チームが迅速に情報収集と原因究明を行い是正処置を施すとともに、全社的に問題点を共有して再発を防止する体制を構築しています。

ダイヘングループの製品がPL法で訴訟となったことはありませんが、重要品質問題の根絶はお客様の信頼を得るための大前提であると認識し、全社的に取り組んでいます。

さらなる「お客様満足」のために

ダイヘングループは2006年度から2008年度の3カ年は「絶対品質活動」、そして2009年度からの3カ年ではさらなる品質レベルの向上を目指して「品質スパイラルアップ活動(略称:QS活動)」を推進しました。そして2012年度からの3カ年は、品質リスクの極小化に重点をおいた「新品質スパイラルアップ活動」を推進しています。さらに2013年度からは基本に立ち返り、個々の品質問題やリスクに対して確実にPDCAを回し、是正処置や未然防止に地道に取り組んでいます。2021年度は「3H(初めて,変更,久しぶり)管理の徹底による製造責任、関係会社、外注責任クレーム低減」を方針とし、毎日の朝礼で3Hの確認により5Mへの変化点を共有、対策・作業指導に取り組みました。その結果、全不良損失費の対売上高比率は徐々に改善されています。2008年度を100とすると、2021年度では67となりました。今後もお客様から確固たる信頼を得て「お客様満足」を向上させるため、未然防止活動の強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

○全不良損失費率の推移



ISO9001 認証取得

ダイヘングループでは1995年から順次、各事業部門が品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証取得に取り組み、現在では新規事業を除くすべての事業部門と海外生産事業所においてISO9001の認証を取得しています。

ISO9001認証を取得することは、単にお客様の要求事項を満たすだけでなく、「お客様満足」を得るための仕組みを継続的に改善しているというISO9001本来の目的を、組織の一人ひとりが目指していることの“あかし”です。

○ISO9001 認証取得事業部、関係会社

年度	事業部、関係会社名
1995	溶接機事業部(現:溶接・接合事業部)
1996	大形変圧器事業部
1997	配電機器事業部(現:配電システム事業部)
1998	メカトロ事業部(現:FAロボット事業部)
1999	電機システム事業部(現:産業電機事業部)
2001	DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. 半導体関連機器事業(現:プラズマシステム事業部、クリーンロボット事業部) 牡丹江OTC溶接機有限公司
2004	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. OTC機電(青島)有限公司
2009	ダイヘンOTC機電(北京)有限公司
2012	ダイヘン精密機械(常熟)有限公司
2014	DAIHEN VASTROJ welding cutting and robotics d.d.
2016	ダイヘンスタッド株式会社
2018	DAIHEN KOREA Co.,Ltd.

品質管理専門教育活動

ダイヘングループでは、品質維持・向上活動の一環として、全社を挙げて人材育成に注力しており、品質管理専門教育活動を国内外で展開しています。

本教育カリキュラム構成の考え方として、品質管理手法の活用と実践、再発・未然防止活動の強化、問題解決に至る論理的思考力の鍛錬を主要課題とし、QC手法、失敗学などの教育を導入しています。

加えて、製品の設計・開発・製造にかかわるデータ解析のための統計的方法研修や製品の安全性を高めるための製品安全基礎、システムやプロセスの改善、品質マネジメントシステムのパフォーマンス向上を目的としたISO9001 内部監査員の育成などを継続して実施しています。



QC手法研修(応用編)の講義風景



ISO9001内部監査員(スキルアップ)の演習講座の様子



統計的方法の講義風景

小集団活動

ダイヘングループでは、上位方針達成に向けた業務活動を進める中で、より良い仕事のやり方・考え方、改善・工夫、製品やサービスの質の維持・向上を行うとともに、その達成プロセスを論理的・科学的な思考で凝縮してまとめ上げることを目指したトップダウン型の小集団活動(PS活動※)を行っています。

この活動を支援するため、社員一人ひとりに品質に関する基礎的教育(QC的ものの見方・考え方、QC七つ道具、新QC七つ道具、問題解決の手順、課題達成の手順、報告書のまとめ方等)を行い、職務の管理・改善能力および品質意識の向上を図っています。加えて社内ネットワークを介して、小集団活動に関する進捗状況の可視化および、活動成果の周知を行っています。

2021年度からは新たな取り組みとしてPS活動※テーマ報告会を開催し、小集団活動の活性化を図っています。

※部門方針(Policy)に基づく小集団(Small group)活動

皆様からの厚い信頼と期待にお応えするために

株主・投資家の皆様からの厚い信頼と期待にお応えするために、健全で透明性の高い企業経営と、積極的な事業推進に努めるとともに、適宜かつ正確な情報発信を行います。

基本方針

ダイヘングループは「信頼と創造」を経営理念として掲げ、ニーズにあった安全で高品質な製品・サービスの提供と誠実な対応により、お客様から「信頼」を得られる事業活動を行い、絶えず新技術・新製品の創出や市場の開拓による新たな価値の「創造」に努めて社会の発展に貢献することを基本方針としています。

また、投資の判断に必要なダイヘングループの経営や財務状況にかかる情報の提供など、IR活動の充実を図ることで株主・投資家の皆様の理解を深め、より強固な信頼関係の構築に取り組んでいます。

企業価値の向上

QCD※の追求のみでは差別化できなくなった今日、無形の資産価値(人的資産・技術資産・販売ルート・知的財産・環境保全など)が企業価値を高め、競争優位を維持する持続的発展の基盤になると考えています。

また、無形資産の価値を高めるため、人材育成はもとより、コア技術の特許網構築やステークホルダーとのさらなる関係強化を図るとともに、グループ全体の組織力強化に取り組んでまいります。

※QCD:Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)の略。

配当政策

当社は、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとして考えています。財政状況だけでなく、利益の状況や将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図っていくことを配当政策の基本としています。

○過去5年間の配当の状況

年度	2017	2018	2019	2020	2021
配当(円)	75	80	85	90	110
配当性向(%)	27.6	32.4	31.6	23.6	24.7
3年平均利益に対する配当性向(%)	27.9	31.2	32.2	30.0	30.1

※2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。比較を容易にするため、2015年度に株式併合を実施したと仮定し、換算した金額を記載しております。

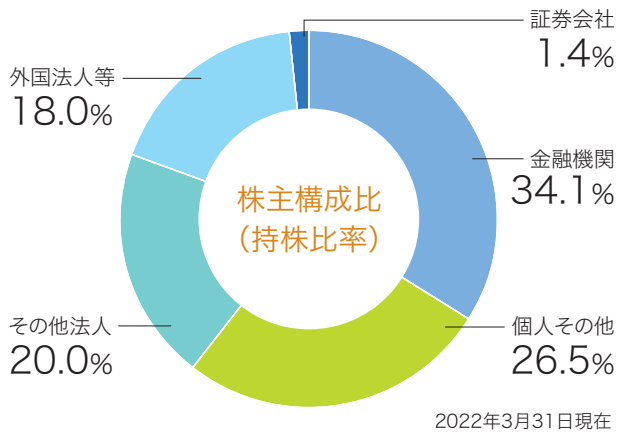
※当社は、2020年度中期経営計画にて3年平均利益に対する配当性向30%を目標として設定しており、2021年度の3年平均利益に対する配当性向は30.1%となります。

なお、2022年度より株主還元方針を単年度利益に対する配当性向30%以上に変更いたしました。

※2019年度の配当は「100周年記念配当」5円を含んでおります。

○株式の状況

	2022年3月31日現在
株主数	9,292 名
発行済株式総数	27,103,291 株



情報開示

法定開示基準に則った情報開示はもちろんのこと、各種法令・規則に該当しない情報であっても、当社を理解いただく上で有効な情報については、さまざまな媒体を活用して迅速に、公平かつ正確に実情を開示するよう努めています。

さらに、当社Webサイト(<https://www.daihen.co.jp/>)や機関投資家向けのIR説明会の開催などのIR活動を通じて情報開示の一層の充実を図ってまいります。



お客様に喜ばれ、ともに栄えるパートナーとして

お客様により良い製品をお届けするために、公平・公正で相互発展ができるお取引先とグリーン調達を推進しています。

資材調達の基本方針

お客様のご要望やご期待に応え、価値ある製品やサービスをお届けするためには、優れた技術や製品を持つお取引先様の皆様のご協力が必要不可欠です。ダイヘングループでは、資材調達を競争力のある製品づくりの重要課題の一つと考え、調達希望品目を常時ホームページで公開するとともに、お取引先様とのパートナーシップを維持・発展させていくための「資材調達の基本方針」を制定しています。

—— 資材調達の基本方針 ——

オープンで公平な機会提供

当社では、国籍、地域、経営規模、取引実績の有無を問わず、すべてのお取引先にオープンなお取引の参入機会を提供します。

公正な評価

お取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平な評価を致します。

相互発展

お取引先との相互信頼に基づき、健全な取引関係を維持し、相互の企業発展に努めます。

法の順守

お取引先との契約上の義務を誠実に履行し、法令および健全な商習慣に従い取引を行います。

当社は、非人道的な行為を繰り返す武装勢力の資金源となる鉱物を使用しないことを紛争鉱物への対応方針とします。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様との相互理解を促進するため「お取引先様方説明会」を開催し、当社の事業方針や調達方針および各事業部の年度計画のご説明と、前年度の取引実績において優秀なお取引先様に対しての表彰を行っています。

また、お取引先様とのさらなる信頼関係強化のために満足度調査を行い、当社の調達方針や取引全般についての評価やご意見をいただき、それを調達活動に活かすことにより円滑な取引環境の構築に努めています。

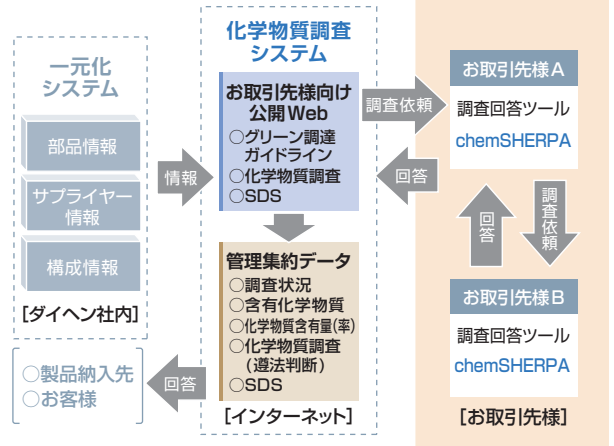
「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。今後もサプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築いたします。

グリーン調達活動について

ダイヘングループでは、グローバルな化学物質管理の動向と国内標準化の動きを受けて、新たな統一スキーム(chemSHERPA)での管理を実施するべく、「グリーン調達ガイドライン」を第7版に改訂しました。また、グリーン調達の推進にあたり従来の化学物質調査システムをそれにあわせたシステムに更新して、グローバルなサプライチェーンにおけるデータの相互融通と環境データの共有を可能にしました。この新システムの運用によって、環境調査がよりスピーディーかつ手軽に行うことができるようになりました。ダイヘングループは、今後も地球環境保全を意識した製品づくりを推進してまいります。

○グリーン調達・調査回答 概要

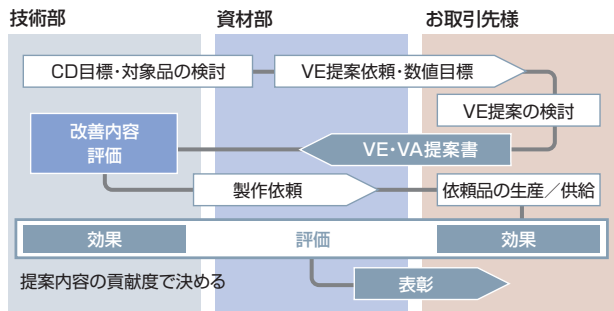


お取引先様との生産性向上活動について

ダイヘングループでは、VE・VA提案活動を重視したコストダウン活動を積極的に行うことによって、「工程削減」や「作りやすさ」を追求すると同時に、品質確保と市場競争力の向上を目指します。

この活動は、発注側、受注側ともに改善提案を共有し、かつその成果を両方でシェアするものであり、適正利潤を得る望ましい取引形態であると考えます。

○VE・VA提案の推進フロー



働きがいを実感できる人事制度と活力ある職場づくり

働きがいを実感できる人事制度をはじめ、多様な働き方を支援する制度の充実などを通じて、活力ある職場づくりに取り組んでいます。

社員の「挑戦意欲」と「働きがい」を応援

当社は、社員一人ひとりが会社の目的を達成するため期待される以上の役割を担い果たそうとする「挑戦意欲」と「働きがい」を応援することを人事制度の基本としています。適性・能力を考慮した配置、チャレンジ性を取り入れた目標管理による能力開発、そして評価基準の明確化、公正で納得性のある処遇などはすべて、社員を応援するための制度です。「挑戦意欲」と「働きがい」を応援することで、社員が能力を発揮し、充足感が生まれ、会社の活性化と発展に繋がっていきます。また、それが働く環境を向上させ、社員のさらなる「挑戦意欲」と「働きがい」を創出するという理想的な「人事サイクル」を回し続けることになるものと考えています。

社員の頑張りに報いる3回目の賞与

ダイヘングループは、ステークホルダーに対しバランスの取れたリターン目標を設定しています。社員もステークホルダーの一員であり、会社の目的を達成するため「ダイヘンならではの開発」と「ロスカット活動」に取り組み、あらかじめ設定している支給要件を満たせば、その頑張りに報いるため、通常の賞与に加えて「3回目の賞与」を支給することにしています。

支給要件	対前年度5%以上増益の場合
	営業利益 80億円以上：1カ月～ 120億円以上：2カ月(上限)

キャリア自律プログラム

社会の変化や働き方の多様化に伴い、個人の成長とともに組織が成長するという考え方が、これからの企業の発展を支えとされています。当社では、これまで以上に社員が自己の成長に対し主体的に取り組み、そのために必要な学びや経験を前向きに捉えながら、働きがいを持ってハツラツと仕事することでより良い成果が生まれると考え、人材育成の仕組みづくりに力を入れています。

その一つとして、入社3年目までの若手社員に対してキャリア自律プログラムを取り入れています。これは階層別研修のような立場・役割に応じて必要な知識を習得したり、意識を醸成することを目的としたものではありません。若手社員が将来を見据えて自分なりの働く目的、成し遂げたいことやありたい姿、また大切にしていることなどについて真剣に考え、明文化し、OJTやOFF-JT、目標管理面談などの機会に自己の内面を見つめ直し、気づいたことを日常の行動に反映していくというプログラムです。

入社から3年かけて取り組む中期的な活動ですが、その期間、上司からの支援をしっかりと受けながら進めるため、業務を通じた日々の指導・育成がより生きたものになるとも考えています。



キャリア自律プログラムでのグループディスカッション

職場ぐるみの新人育成

職場に配属された新入社員に対して、計画的に指導を行い、早期戦力化を図る仕組みとして「メンター制度」を導入しています。メンターは管理職、監督者の立場ではなく、新入社員の身近な存在として日常業務の指導・会社生活における相談ごとに対応し、1日も早く安心して働き、業務を円滑に行えるよう成長を促す役割を担っています。

また、この制度がより効果的な活動となるように、新入社員とメンターのONE to ONEのかかわりだけにとどまらず、職場のメンバー全員で新入社員を指導していく体制を築き、職場が一体となり育成にかかわることで、新たに職場に後輩が配属された際には、自らが指導されたときのように主体的に後輩指導に当たっていくという好循環が生み出される風土の醸成を目指しています。



メンター研修

社員の多様な人生設計を支援

社員の多様化する価値観に合った働き方を応援します。

■仕事と育児・介護の両立支援

仕事と育児・介護を両立し安心して働くことができるよう、両立支援のための制度を充実させています。より柔軟に育児・介護に対応できるよう、短時間シフト勤務や週4日の短日勤務の導入をはじめ、法定を上回る制度を設けるとともに、2022年4月改正の育児・介護休業法にも対応し、育休意向確認書の新設や全社員への制度等の周知を行いました。また、制度の整備だけではなく、制度を利用しやすい職場風土を築くことにも努めています。

今後も社員が、多様化する価値観に合った働き方を実現できるように支援していきます。

■海外留学・独立支援

我が国の健康寿命は世界一となり「人生100年時代」を迎えています。この長い人生を充実させるには、将来を見据えたライフプランを描き、自分の価値観に合った働き方を実現することが重要となっています。そのためにはさまざまな挑戦が必要であり、自分が意欲的に取り組みたい課題を見つけ、それを解決するために海外留学して資格・スキルを習得することや、自信のある仕事でもっと働きがい高めめるために独立起業を志すことなどが考えられます。当社ではそれらを仕組みとして整備し、社員の新たなライフステージへの前向きな挑戦を支援しています。

■LTD保険

会社生活の基盤として欠かせないものは健康です。健康であるからこそ自分の価値観に合った働き方も実現できるのであり、もしも病気などでその基盤がなくなり休業せざるを得ない事態となれば、人生設計が思い通りに描けず生活の支えを失うこととなります。そこでその備えとして、傷病等により休業して会社からの収入が得られなくなった場合でも生活が維持できる一定の休業補償を行う保険に加入し、社員が安心して療養に専念できる環境を整備しています。

働き方改革と働きやすい職場環境づくり

一人ひとりが成長し豊かな人生を送るためには仕事の効率化を推進し、それにより創出した時間でスキルアップのための知識・能力を身に付けたり、生活を充実させたりすることが大切です。当社ではワーク・ライフ・バランスの実現に向け、生産性の向上や時間をムダなく活用する意識の醸成に努めるとともに、社員が能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

■業務改革による生産性向上

自動化推進などにより単純作業を削減する生産性向上活動(ロスカット活動)にグループワイドで取り組み、残業時間の削減に努めています。またRPAの導入も積極的に行い、定型事務作業の自動化を推進しています。

■就業環境の整備

週の最初の日をノー残業デーとする一斉退社デーの設定や、全事業所で毎日決まった時間にオフィスの全消灯を行うなど、社員全員が就業時間の管理意識をもつための活動を推進しています。

■個人の能力向上支援

業務に関連する(活かせる)資格を取得することを奨励し、社員の学ぶ意欲を喚起するための報奨金支給や資格取得費用の補助制度があります。

コロナ禍での社員とその家族の「健康と安全」

2020年から世界的に新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の危機に直面し、世界中の国々でその対策に取り組み、私たちの生活様式も大きく変化しました。当社では、社員とその家族の「健康と安全」を第一に考え、以下の感染防止対策を徹底して実施しました。

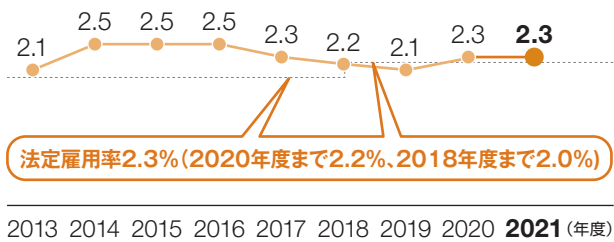
1. 在宅勤務(テレワーク)の推進
営業・サービス、設計・開発、事務部門を中心に在宅勤務するための環境整備(業務内容・フローの見直し、セキュリティ対策を講じた通信端末の増設、ネットワークの強化等)を行い、在宅勤務を積極的に推進しました。
2. WEB会議システムの活用推進
当社拠点間の会議やお取引先様との打合せ等での感染リスクを回避するため、WEB会議システムを充実し、その活用を推進しました。
3. 健康管理の徹底
出社前・出社時の検温を徹底し、発熱等の異常があればすぐに医療機関を受診する体制を整えました。
4. 通勤時の感染防止対策
通勤時の混雑を回避するため、マイカー・自転車での通勤や時差出勤を推奨しました。また、貸切バスを運行し、人と人との接触する機会を減らすよう取り組みました。
5. 社内での感染防止対策
社内での感染を防止するため、出社時の手指消毒の徹底、デスク・応接室・食堂に仕切り板を設置、会議室・エレベーター・喫煙室の人数制限、換気の徹底、空間除菌装置の設置、社員食堂の時間差利用等、さまざまな感染防止対策を講じました。

6. 感染者対応
感染者が発生したときは、ただちに保健機関の濃厚接触特定基準よりも厳格な基準を設けて、広範囲の関係者に在宅勤務を指示してPCR検査を実施し、クラスター発生の未然防止に努めました。
7. 社員への啓蒙
社内掲示板で3密回避、マスク・手洗い・手指消毒の徹底および、会食や接待の自粛等、感染から身を守るための手段を繰り返し広報しました。
8. 職域接種の早期実施
社員とその家族の健康と安全を守ることを第一に考え、いち早く関係省庁との協議を開始し、職域接種を早期に実施しました。
(1回目:2021年7月、2回目:2021年8月、3回目:2022年3月)
※詳細はP48

障がい者雇用の推進

ダイヘングループでは1983年に特例子会社となった㈱ダイキを中心に、身体障がい者、知的障がい者の働く環境を整備し、障がい者雇用に対して継続的に取り組んでいます。

○障がい者雇用率の推移



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定

女性社員がより能力を発揮し、職場での活躍を推進するため労使からなる検討委員会を設置し、女性がさらに活躍できる施策を検討しており、以下の「一般事業主行動計画」を策定し、大阪府労働局雇用均等室へ届け出ています。このように、性別にかかわらず誰もが、より平等に能力を発揮し活躍できるように取り組んでいきます。

1. 目的
女性がより能力を発揮し、活躍できるような職場を築く。
2. 計画期間
2021年6月1日～2024年5月31日(3年間)
3. 目標
(1)採用者(新卒・中途)の女性比率を10%以上とする。
<取組>
・活躍している女性社員が積極的に採用活動をして、女性を中心とした学生との接点を拡大する。
・各事業部門と連携し、女性社員の活躍に繋がる育成計画を策定し、実行する。
・女性社員から定期的に意見を聴取・課題を抽出し、対策する。
(2)年次有給休暇(年休)の取得率を70%以上とする。
<取組>
・社内イントラネットや研修を活用し、年休を取得しやすい職場風土を醸成する。(上司向け意識啓発セミナー等の開催)
・年休取得率が低い職場に改善を促し、対策する。

安全衛生活動の取り組み

グループ基本方針

- ・安全は、会社の目的「みんなの幸せ同時達成」の大前提である。
- ・「安全と健康は全てに優先する」を基本方針として、グループ一丸となって推進する。
- ・管理監督者が自ら率先して職場における安全衛生活動を推進し労働災害防止に努めるとともに、全員参加による安全衛生活動の徹底により、法規制等を順守し、自分の安全と健康は自分で守るという自己管理の意識の醸成を進めることで、健康で安心して働ける職場環境を実現する。

重点実施活動について

労働安全衛生マネジメントシステムの構築

従来取り組んできた労働安全衛生マネジメントシステム活動をより体系化されたものに改善するため、2018年に発行されたISO45001を活用し、十三事業所において労働安全衛生マネジメントシステムの構築を行いました。

重大リスクの本質安全化の推進

リスクアセスメントの結果、リスクレベルⅢ以上のテーマについて本質安全化を推進し、職場の重大リスクを削減しました。また管理的対策で対応している案件は、その有効性の確認を行いました。



職場の危険個所の「見える化」

重大災害に繋がる危険源の抽出および対策

グループ内の災害事例や、他社の工場火災事例を受けて、同種災害防止のため各拠点に水平展開し総点検を行いました。また外部専門家の安全パトロールにより、過去の災害の対策状況を確認するとともに、重大災害に繋がる危険源が無いかわりチェックを実施しました。



外部専門家とともに安全パトロール実施

安全衛生教育の実施

一人ひとりの危険に対する感受性を高め、安全レベルを底上げするため、各種の安全衛生教育を実施しました。新入社員や未熟練者に対してKY教育やリスクアセスメント研修を実施するとともに、管理監督者に対して安全教育を実施しました。またメンタルヘルス不調を予防する取り組みとしてセルフケア研修、職場環境改善のためのラインケア研修を実施しました。

社有車安全運転の徹底

社有車運転者に対する安全運転教育の強化策として、交通KYトレーニングを実施し「だろー運転」から「かもしれない運転」への徹底を図りました。また各都道府県の交通安全協会が主催する無事故無違反チャレンジコンテストに参加し、安全運転への意識を強化しました。

「安全総点検の日」の設定と実施

2018年度よりダイヘングループとして、12月15日を「安全総点検の日」と定め、毎年社員全員で自らの安全意識や行動を点検しています。実施事項としては、グループ安全衛生委員会委員長より安全メッセージの発信、またすべての職場で全員が安全について考える時間（安全専念タイム）を持ち安全点検を実施するとともに、管理監督者により自職場に潜む危険の芽を摘み取るため、安全パトロールを実施しました。



安全総点検の日ポスター

新型コロナウイルス感染防止の徹底

マスクの着用や入門・入室時の手指消毒、手洗いの徹底、3密回避等の基本的な対策に加え、検温・体調管理の徹底、通勤時の感染対策、共用スペースへのアクリル板設置や備品の消毒等、感染リスク低減対策を継続して実施しました。

また、社員と家族の安全・安心のため、近畿圏の拠点勤務者を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を以下の通り実施しました。

職域接種の概要

【ワクチンの種類】

武田/モデルナ社製ワクチン

【接種会場】

十三事業所 本社2階ホール

【実施時期】

1・2回目 2021年7月～8月
3回目 2022年3月

【接種対象者】

- ・社員、派遣社員、請負社員とそれぞれの同居家族
 - ・近隣の資材取引先
 - ・地域住民*
- ※社会福祉法人 大阪市淀川区社会福祉協議会と連携

【接種者数】

2022年3月末現在

接種者の内訳	接種者(人)
社員(派遣社員、請負社員を含む)	1,903
社員家族	746
資材取引先	269
地域住民	39
合 計	2,957



受付

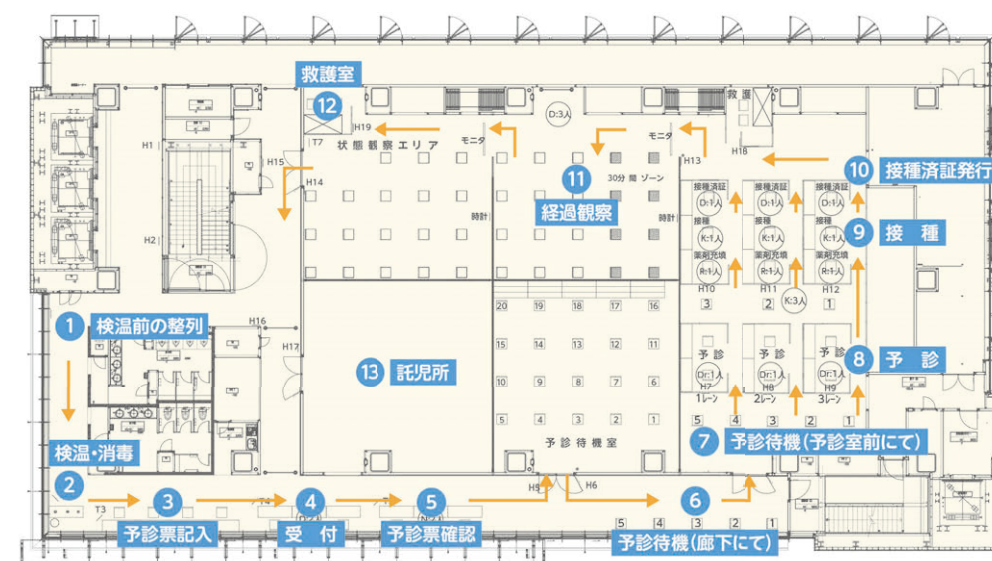


経過観察場所



託児所

職域接種の流れ



地域との共生、社会との協調を目指して

各事業所・工場では、地域社会の一員として、地域の皆様との交流を深め、より良い関係を築いていくとともに、さまざまな支援活動を通じて企業としての社会的責任を果たしています。

地域社会とのコミュニケーション

■ 地域とのふれあい

8月に事業所構内の一部を一般開放し、ダイヘン十三事業所(大阪市)では「ダイヘンまつり」、ダイヘン産業機器(鳥取市)では「ダイヘン産業機器納涼祭」を開催しています。社員による出店やイベント、抽選会などを行い、地域の皆様方、ダイヘングループ社員、社員の家族と交流を深めています。

また、ダイホク工業(北海道恵庭市)では「恵庭キャンドルナイト」に協力し、地域の活性化に貢献しています。



ダイヘンまつり

■ 近隣学校等の受け入れ

ダイヘン十三事業所および六甲事業所(神戸市)、ダイヘン産業機器では近隣の小学校や保育園、高等専門学校の社内見学会や工場見学会、中学生の就労体験等の受け入れを行っています。ダイヘングループのモノづくりの現場を通して、働くことの意義や面白さを伝えています。



十三事業所ショールーム見学



ダイヘン産業機器工場見学

■ 兵庫県立兵庫高校 STEAM教育特別講座

兵庫県立兵庫高校の「STEAM 教育特別講座」の一環として、当社六甲事業所(神戸市)にて、ロボット体験学習、工場および実験室の見学を受け入れました。

2021年度は11名の受講者を受け入れ、「ロボットがロボットを作るという説明が伊達では無く、実際の製造工程を見ることができて迫力を感じた。」「学校で学ぶ勉強がロボット開発に役立つことを理解できた。」などの感想をいただき、今後の進路を考える大変良い機会になったと喜んでいただきました。



六甲事業所STEAM教育特別講座受け入れ

※STEAM教育とは「Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な教育」であり、「Society5.0」の社会に求められる「課題設定・デザイン・コミュニケーション」の力、その基礎としての「言語・数理」の力を育成する教育を意味します。兵庫高校は2020年度から3年間、兵庫県教育委員会から「STEAM教育実践モデル校事業」指定校に選ばれています。

※2020年、2021年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種イベントや就労体験等の受け入れを中止しております。

社会福祉や教育、文化などへの支援

■ 社会福祉支援

大阪市淀川区で社会福祉事業を行う社会福祉法人博愛社が開催する恒例行事の「博愛社カーニバル」に、社員から募ったバザー用品を毎年多数寄付しています。

■ 教育・学術支援

大阪科学技術館に「ワイヤレス充電が描く未来社会」をテーマとしたブースを出展しています。小中学生をはじめとする幅広い年齢層の方にワイヤレス充電の利便性や当社製品について学んでいただくとともに、次世代の育成にも貢献しています。



大阪科学技術館のダイヘンブース

事業所・工場周辺の清掃活動

ダイヘングループの各拠点では積極的に清掃活動を行い、地域の美化に貢献しています。今後も地域美化、活性化の一環として協力してまいります。



十三事業所(大阪市)



六甲事業所(神戸市)



三重事業所(三重県多気町)



千歳工場(北海道千歳市)



兼平工場(大阪市)

■ 文化・芸術支援

大阪交響楽団、大阪フィルハーモニー交響楽団、関西フィルハーモニー管弦楽団、もちがせ流しびなマラニック大会(鳥取市)などの活動を支援しています。

■ 地域社会への寄附

過酷な生活を強いられている子どもたちの福祉、保護(虐待防止施策、教育援助、生活支援等)を目的に、ダイヘングループ主要拠点※の各自治体、社会福祉協議会、子ども食堂などの地元地域に対して営業利益の1%を寄附しています。

昨年度は各地域で子ども食堂の食費や制服等の学用品購入補助、施設の老朽化した設備更新などに活用していただきました。

※大阪市、神戸市、三重県多気町、北海道千歳市・恵庭市、鳥取市、香川県多度津町、大分県杵築市。

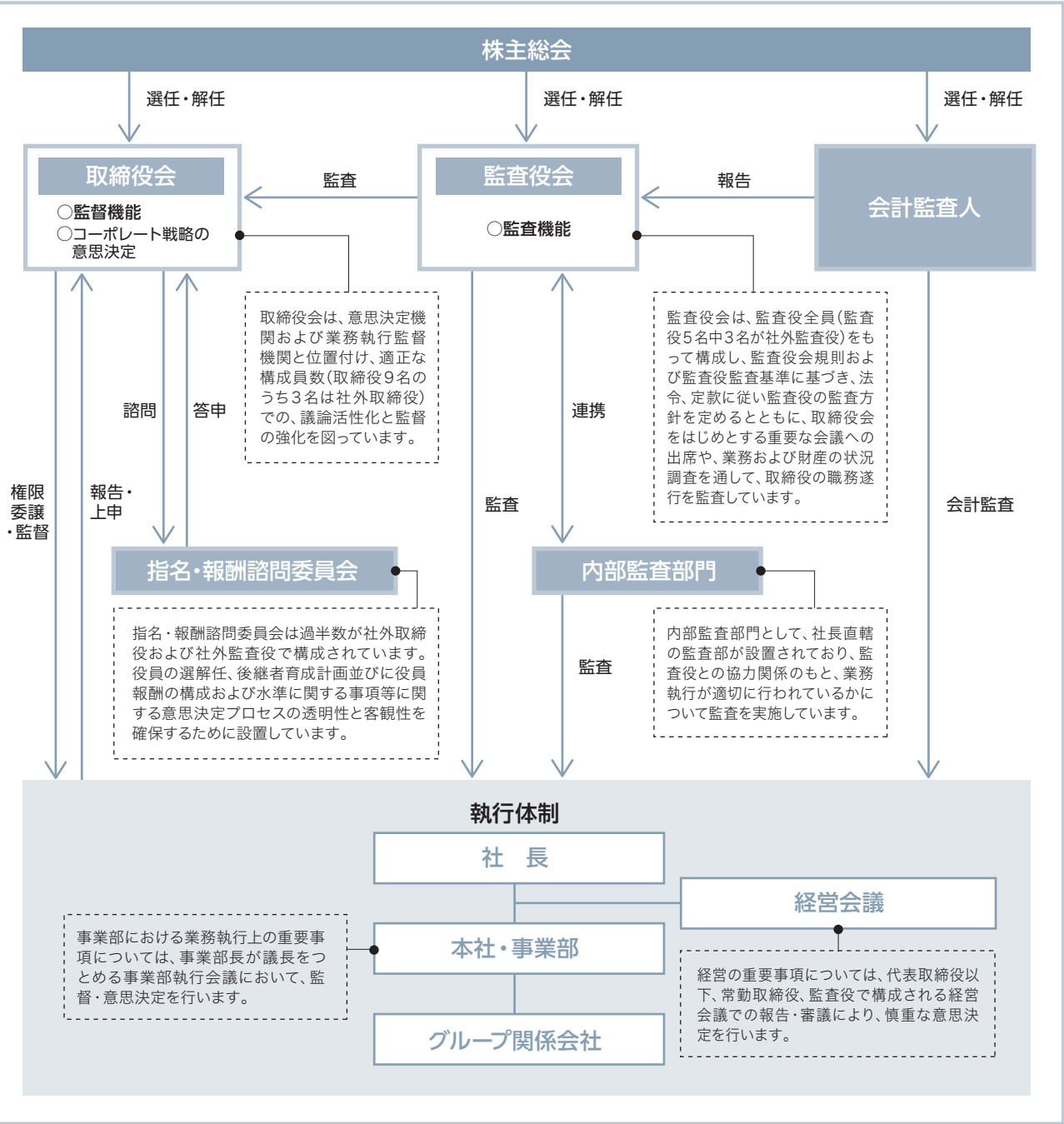
経営の透明性とコンプライアンスの徹底を図るために

ダイヘングループは、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性向上とコンプライアンスの徹底を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

ダイヘンは、取締役による業務執行を監査役が監視する監査役会設置会社です。2001年6月より取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図り、執行役員制を採用しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



会社役員の構成

当社の取締役会は、定款で定める12名以内で、年齢・性別・国籍を問わず、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび多様性が当社にとって最適かという観点を踏まえ構成されています。

取締役の選任につきましては、当社の経営理念の深い理解に基づき経営戦略を遂行・実現するために必要不可欠な経験、識見、専門性、人格などを総合的に評価・判断しており、監査役につきましては、幅広い経験と識見を備え、株主に代わり執行のチェックを行える人材を選任しています。また、社外役員は経営の監視・監督機能を充実させる観点から、独立性のほか、会社経営の経験、専門性等を総合的に勘案して選任し、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

なお、2021年6月より独立社外取締役を増員し、取締役会に占める割合を1/3としています。

役職・担当	氏名	経営・事業戦略	法務・リスク管理	財務・会計	人材マネジメント	技術・研究開発	営業・マーケティング	海外経験・多様性
代表取締役会長	田尻 哲也	●	●	●	●		●	
代表取締役社長	蓑毛 正一郎	●				●	●	●
取締役専務執行役員	営業担当(電力営業)、電力機器営業本部長	加茂 和夫	●		●		●	
取締役専務執行役員	営業担当(溶接・接合、FAロボット)、(株)ダイヘンテクノサポート社長	森本 慶樹	●			●	●	●
取締役常務執行役員	営業担当(産業用電力機器営業)、脱炭素関連機器事業担当、電力機器営業本部副本部長	木村 治久	●		●		●	
取締役常務執行役員	リスク管理・コンプライアンス・安全担当、人事部、総務・法務部、環境マネジメントシステム部担当	和田 信吾	●	●		●		●
取締役 独立		安藤 圭一	●	●	●			●
取締役 独立		馬越 恵美子	●		●			●
取締役 独立		藤原 康文				●		●

常勤監査役	射場 達也	●				●		●
常勤監査役	高橋 圭太郎	●				●	●	●
監査役 独立	浦田 治男	●	●	●	●			
監査役 独立	吉田 正史			●				
監査役 独立	注連 浩行	●	●		●		●	●

コンプライアンス・リスクマネジメントへの取り組み

企業としての社会的責任を果たすとともに、社会の皆様からの信頼を裏切らないよう、さまざまな取り組みにより全社員のコンプライアンスに対する意識向上とその実践に努めています。

また、リスクマネジメントに関しては、自然災害や事故に備えた規程・マニュアルの整備および訓練を実施し、法令違反や不祥事に対しては、コンプライアンスの実践を基盤とした体制を整備しています。

その他、進展の著しい情報システム分野や知的財産分野に関するリスクに対しても、各種規程類の制定と社内周知、講習会を通じたリスクマネジメントに取り組んでいます。

コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置

コンプライアンス管理体制の構築、維持および運用を円滑に行うことを目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス担当役員を委員長とし、各事業部企画部長や本社部門長等で構成されるコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する活動計画の策定、課題対応等の報告・審議等を行い、ダイヘングループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

また、グループ全体でのリスク管理および対策のためにリスク管理委員会を設置しています。リスク管理担当役員を委員長とし、各事業部長や本社部門長等で構成されるリスク管理委員会では、重要リスクを横断的に検討し、ダイヘングループのリスク管理に関する取り組みを推進しています。

ダイヘン倫理規範

法令はもちろんのこと、社内規程やマニュアル、その他企業人としてのルール順守を基礎として、経営理念である「信頼と創造」に則った具体的な行動指針を記載した「ダイヘン倫理規範」を制定しています。

社員が常に高い倫理観をもって行動・判断ができるよう、手帳サイズの携帯版をグループ全社員に配布しています。



ダイヘン倫理規範

法令順守ガイド

法令に対する無知あるいは不認識による違反行為の防止を目的に、社員が順守すべき各法令の概要と具体的な違反事例を記載した「法令順守ガイド」を作成し、自席のパソコンからいつでも閲覧・印刷ができるよう全社共通のグループウェアに掲載しています。

コンプライアンス相談窓口「ヘルプライン」の設置

不正行為の防止と早期発見・是正を目的として、社内の担当部門または社外の法律事務所へ通報できる「ヘルプライン」を設けています。

また、「公益通報者保護規程」において、相談者の秘密を守り、相談したことによって人事・処遇面で不利な取り扱いがされないことを保障する通報者保護の趣旨を明示しています。

Column

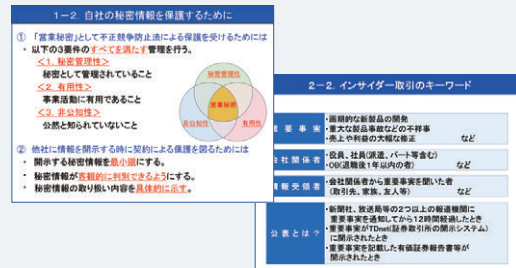
コンプライアンス教育の実施

企業倫理および法令順守の徹底、意識啓発のため、コンプライアンス教育を実施しています。

企業によるコンプライアンス違反はお客様や株主、取引先、地域社会、そして企業自身に与える影響が非常に大きく、企業倫理や法令を順守することがいかに重要であるかについて繰り返し説明しています。

また、社内講習会やeラーニングによって、契約書の締結や特定の法令に的を絞った教育、「ダイヘン倫理規範」「法令順守ガイド」の解説を定期的を実施することで、企業人としての自覚を促し、事業に関する法令・ルールの理解を深めています。

これらの教育を通じて、社員全員がコンプライアンスの本質を理解し「企業倫理を意識した行動を取る」ことができるよう、意識の定着・徹底を図っています。



コンプライアンス教育(eラーニング)

情報セキュリティの強化

情報セキュリティの重要性が一層高まる中、グループ全体で情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

【これまでの主な活動内容】

情報セキュリティ委員会の設置

情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティの維持管理を統一的な視点で行うため、情報セキュリティポリシーの整備を行います。また、社員の意識を醸成するため、必要な訓練や教育等の啓発活動を推進しています。さらに、機密情報の漏洩や不正アクセス等を防止するため、情報セキュリティツールの導入を行います。

情報セキュリティポリシーの順守

ダイヘングループでは、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ対策規程」「個人情報保護規程」等、情報セキュリティポリシーを整備・体系化し、順守しています。情報セキュリティ対策の実施状況を確認するため、内部監査を行い、対策レベルが不十分な場合は、改善計画を立案し、実行する取り組みを毎年実施しています。

情報セキュリティ啓発活動の推進

社員のセキュリティ意識向上のため、eラーニングを活用し、常に最新の動向を踏まえた内容での教育や特定の企業や組織を狙った標的型攻撃メールへの注意喚起や受信した際の訓練等、啓発活動を推進しています。

海外拠点や取引先に対しても、情報セキュリティポリシーの順守や情報資産保護を目的とした現地への説明会の開催や、情報セキュリティツールの運用指導を行っています。

情報セキュリティ基盤の強化

パソコンや外部記憶装置の盗難・紛失や不正行為等による情報漏洩リスクの回避のため、パソコンのハードディスクの暗号化や操作履歴の記録、外部記憶装置の管理を徹底しています。パソコンのディスクにファイルを保存しないシンクライアントシステムの採用や、マルウェア感染が疑われる怪しい挙動を検知するセキュリティ対策ソフトなど、さまざまなシステムを導入して情報セキュリティ基盤の強化に取り組んでいます。

【2022年度の主な活動計画】

グループ全体での情報セキュリティの意識向上と対策の定着に向けて情報セキュリティを強化します。

- 情報資産に対する利用者に応じた権限の管理と統制
- 海外拠点を含めたセキュリティ eラーニングの実施
- サプライチェーン保護の観点からの取引先支援
- ネットワークセキュリティ対策の強化

知的財産に関する活動

当社では知的財産に関する活動においても、リスクマネジメントとコンプライアンスの両面を重視した取り組みを行っています。知的財産に関する法令を順守し、他社の知的財産権に抵触しない製品をご提供することで、お客様に安心してご使用いただけるよう、製品の開発、製造、販売活動を行っています。

知的財産権の尊重

他社の知的財産に抵触することのないよう、定期的に他社特許等の公報を確認するとともに、新製品開発時および設計改良時にはデザインレビュー（設計審査）と併せて、他社知的財産権の非侵害を確認するためのパテントクリアランス（侵害防止）を行っています。

一方、当社の得意技術については、特許網を構築することによって他社製品との明確な差別化を図り、知的財産権という公正な武器を企業の優位性向上と事業の安定化に活用しています。

これらを達成するための知的財産教育も順次充実を図り、社員の経験年数に応じた段階別目的別社内研修と日本知的財産協会主催の社外研修とを組み合わせ、能力の維持向上に努めています。

契約教育の実施

昨今ではオープンイノベーションを目的に、他社や大学との協業の必要性がますます高まり、国内外を問わず多数の組織、企業等との秘密保持、共同研究・共同開発やその成果の取り扱いなどにおいて、契約の重要性が増しています。例年、社員教育として契約に関する社内講習会を開催しており、特にここ数年は契約業務の最初の窓口になる機会の多い営業部門を対象に講習会を開催しています。この講習会は講義だけでなく、実際の契約書を事例にした演習問題を取り入れることで、参加者一人ひとりがより確実に内容を理解できるものとなっています。当社ではこのようにして、継続的に契約業務の知識向上を図っています。



契約に関する全社講習会風景



株式会社 **ダイヘン**

〒532-8512 大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号

電話06-6301-1212 <https://www.daihen.co.jp/>

発行 2023年2月 お問い合わせ先: 企画本部 ESG室

